

有価証券報告書

第68期

〔自 平成15年 4 月 1 日〕
〔至 平成16年 3 月31日〕

株式会社村田製作所

No.359044

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産、受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	22
6. 研究開発活動	22
7. 財政状態及び経営成績の分析	26
第3 設備の状況	28
1. 設備投資等の概要	28
2. 主要な設備の状況	28
3. 設備の新設、除却等の計画	30
第4 提出会社の状況	31
1. 株式等の状況	31
(1) 株式の総数等	31
(2) 新株予約権等の状況	32
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	33
(4) 所有者別状況	34
(5) 大株主の状況	34
(6) 議決権の状況	36
(7) ストックオプション制度の内容	37
2. 自己株式の取得等の状況	39
3. 配当政策	40
4. 株価の推移	40
5. 役員の状況	41
6. コーポレート・ガバナンスの状況	45
第5 経理の状況	47
1. 連結財務諸表等	48
(1) 連結財務諸表	48
連結貸借対照表	48
連結損益計算書	51
連結包括利益計算書	52
連結株主持分計算書	52
連結キャッシュ・フロー計算書	53
連結附属明細表	73
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
貸借対照表	74
損益計算書	78
利益処分計算書	81
附属明細表	93
(2) 主な資産及び負債の内容	98
(3) その他	102
第6 提出会社の株式事務の概要	103
第7 提出会社の参考情報	104
第二部 提出会社の保証会社等の情報	105

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第68期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	MURATA MANUFACTURING COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 泰隆
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市天神2丁目26番10号
【電話番号】	（075）955-6511
【事務連絡者氏名】	財務部長 竹村 善人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号 株式会社村田製作所 東京支社
【電話番号】	（03）5469-6111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 村田 恒夫
【縦覧に供する場所】	株式会社村田製作所 東京支社 （東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高	百万円	459,125	584,011	394,775	394,955	414,247
法人税等及び累積的影響額 考慮前当期純利益	百万円	108,074	173,925	52,408	59,094	78,685
当期純利益	百万円	61,626	104,927	34,999	39,467	48,540
純資産額	百万円	585,325	696,403	726,236	692,090	700,937
総資産額	百万円	755,212	876,836	839,372	834,313	844,115
1株当たり純資産額	円	2,433.63	2,870.51	2,973.22	2,939.41	3,052.25
1株当たり当期純利益金額	円	256.54	434.52	143.91	163.47	208.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	252.70	429.83	143.34	163.47	208.46
自己資本比率	%	77.5	79.4	86.5	83.0	83.0
自己資本利益率	%	11.0	16.4	4.9	5.6	7.0
株価収益率	倍	97.26	23.96	59.13	28.14	31.71
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	99,946	151,793	87,958	136,655	80,749
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	104,859	79,817	155,743	77,785	51,271
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,678	12,272	15,498	57,929	41,189
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	97,050	158,817	79,053	77,773	61,904
従業員数	人	25,427	27,851	27,386	26,435	26,469

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準により作成しております。

4. 当社は、米国の「財務会計基準審議会基準書第128号（1株当たり利益）」を適用しており、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が希薄化効果を有する場合には当該希薄化効果を加味して計算しております。

5. 第67期連結会計年度より、1株当たり純資産額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

6. 株価収益率は、大阪証券取引所市場第一部における株価に基づき算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高	百万円	394,961	483,472	298,522	313,392	343,374
経常利益	百万円	51,313	83,271	18,944	25,664	42,396
当期純利益	百万円	33,706	53,522	22,938	20,083	36,756
資本金	百万円	65,567	67,679	69,376	69,376	69,376
発行済株式総数	千株	240,514	242,606	244,263	244,263	234,263
純資産額	百万円	380,268	431,716	443,744	403,293	399,387
総資産額	百万円	460,281	512,604	493,698	473,622	467,876
1株当たり純資産額	円	1,581.06	1,779.50	1,816.69	1,712.42	1,738.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	35.00 (17.50)	45.00 (20.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額	円	140.32	221.65	94.32	82.77	157.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	138.35	219.35	93.97	-	157.38
自己資本比率	%	82.6	84.2	89.9	85.2	85.4
自己資本利益率	%	9.3	13.2	5.2	4.7	9.2
株価収益率	倍	177.81	46.97	90.22	55.58	42.00
配当性向	%	25.0	20.4	53.1	60.4	31.8
従業員数	人	4,711	4,802	5,065	5,104	5,070

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

3. 第66期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第67期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

6. 株価収益率は、大阪証券取引所市場第一部における株価に基づき算出しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和19年10月	現名誉会長村田 昭が京都市中京区に個人経営の村田製作所を創業し、セラミックコンデンサの製造を開始
昭和25年12月	資本金 1 百万円の株式会社に改組し、商号を株式会社村田製作所に変更
昭和36年 2 月	本社を京都府長岡京市に移転
昭和37年 9 月	滋賀県八日市市に八日市事業所を建設し、操業を開始
昭和37年 9 月	福井県丹生郡宮崎村の(株)福井村田製作所に資本参加（現在100%所有）
昭和38年 3 月	株式を大阪証券取引所市場第二部（昭和45年 2 月 市場第一部に指定替）及び京都証券取引所に上場
昭和40年 5 月	アメリカ合衆国に販売会社 Murata Corporation of America（現 Murata Electronics North America, Inc.）を設立
昭和44年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場（昭和45年 2 月 市場第一部に指定替）
昭和47年12月	シンガポールに生産・販売会社 Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.を設立
昭和48年 1 月	アメリカ合衆国に生産会社 Murata Manufacturing Co., Inc.（現 販売会社 Murata Electronics North America, Inc.）を設立
昭和48年10月	香港（現 中華人民共和国）に販売会社 Murata Company Limitedを設立
昭和51年 8 月	福井県坂井郡金津町に現 (株)金津村田製作所を設立
昭和52年 4 月	京都府長岡京市に村田貿易(株)を設立（平成15年 2 月 村田土地建物(株)に社名変更）
昭和53年 4 月	ドイツに販売会社 現 Murata Elektronik GmbHを設立
昭和53年11月	台湾の生産・販売会社 現 Taiwan Murata Electronics Co., Ltd.を買収
昭和54年 4 月	福井県鯖江市に現 (株)鯖江村田製作所を設立
昭和55年 9 月	カナダの多国籍企業 Erie Technological Products, Ltd. グループを買収し、フランスの販売会社 現 Murata Electronique S.A.、イタリアの販売会社 現 Murata Elettronica S.p.A.等を取得
昭和56年 5 月	石川県小松市に(株)小松村田製作所を設立
昭和57年 6 月	イギリスに販売会社 現 Murata Electronics (UK) Limitedを設立
昭和57年 9 月	東京都大田区の電気音響(株)に資本参加（平成元年 4 月に吸収合併）
昭和57年10月	富山県富山市に(株)富山村田製作所を設立
昭和58年 8 月	島根県簸川郡斐川町に(株)出雲村田製作所を設立
昭和59年 8 月	石川県石川郡鶴来町に(株)金沢村田製作所を設立
昭和61年 4 月	ブラジルに生産・販売会社 Murata Amazonia Industria E Comercio Ltda.を設立
昭和62年 7 月	滋賀県野洲郡野洲町に野洲事業所を開設
昭和63年 9 月	タイに生産・販売会社 Murata Electronics (Thailand), Ltd.を設立
昭和63年10月	ドイツにヨーロッパ統括会社 Murata Europe Management GmbHを設立
昭和63年11月	横浜市緑区に横浜事業所を開設
平成元年11月	イギリスに生産会社 Murata Manufacturing (UK) Limitedを設立
平成元年12月	オランダに販売会社 Murata Electronics (Netherlands) B.V.を設立
平成 2 年 6 月	マレーシアに販売会社 Murata Trading (Malaysia) Sdn.Bhd.を設立
平成 2 年 7 月	ブラジルに販売会社 Murata World Comercial Ltda.を設立
平成 4 年 4 月	岡山県邑久郡邑久町に(株)岡山村田製作所を設立
平成 5 年 5 月	マレーシアに生産・販売会社 Murata Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.を設立
平成 6 年 7 月	中華人民共和国に生産・販売会社 Beijing Murata Electronics Co., Ltd.を設立
平成 6 年12月	中華人民共和国に生産・販売会社 Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.を設立
平成 7 年 5 月	中華人民共和国に販売会社 Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.を設立
平成 9 年 3 月	タイに販売会社 Thai Murata Electronics Trading, Ltd.を設立
平成 9 年 8 月	スイスの販売会社 現 Murata Electronics Switzerland AGを買収
平成10年 3 月	フィリピンに販売会社 Murata Electronics Philippines Inc.を設立

年月	沿革
平成11年 3 月	東京都渋谷区に東京支社を移転・開設
平成11年 7 月	中華人民共和国に販売会社 Murata Electronics Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.を設立
平成11年 8 月	中華人民共和国に販売会社 Murata Electronics Trading (Tianjin) Co.,Ltd.を設立
平成12年12月	大韓民国に販売会社 Korea Murata Electronics Company,Limitedを設立
平成13年 7 月	中華人民共和国に生産・販売会社 Suzhou Murata Electronics Co.,Ltd.を設立
平成13年 7 月	中華人民共和国に生産・販売会社 Hong Kong Murata Electronics Company Limitedを設立
平成14年 7 月	メキシコに販売会社 Murata Electronics Trading Mexico,S.A.de C.V.を設立
平成16年 1 月	岐阜県大垣市の現 (株)大垣村田製作所に資本参加

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンデンサ、抵抗器、圧電製品、高周波デバイス、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループにおいては当事業の売上高、営業利益及び資産残高が連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業利益の概ね100%を占めております。

なお、当社は米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準（以下「米国会計原則」という）によって連結財務諸表を作成しているため、関係会社について、持株基準により連結子会社の判定を行っております。このため支配力基準により連結子会社の判定を行う連結財務諸表原則では連結対象となる「Murata Trading (Malaysia) Sdn.Bhd.」を持分法適用関連会社としております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様であります。

各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

[電子部品の製造・販売]

提出会社

当社は、各種電子部品の中間製品である半製品を生産し、国内外の生産会社へ供給しております。また、自社内及び関係会社で完成品まで加工した製品を、国内外のセットメーカー又は海外販売関係会社へ販売しております。

国内関係会社

国内生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社に納入しております。

重要な生産会社である「(株)福井村田製作所」、「(株)出雲村田製作所」、「(株)富山村田製作所」、「(株)小松村田製作所」、「(株)金沢村田製作所」及び「(株)岡山村田製作所」では、主にコンデンサ、圧電製品、高周波デバイス、モジュール製品及びEMI除去フィルタ等を製造しております。

また、国内販売会社は、小口得意先に対して、当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

なお、当社は車載市場向け事業の強化とともに、LTCC（低温同時焼成セラミック）関連技術の強化とモジュール事業、基板事業の拡大を目的として、平成16年1月1日付けで(株)住友金属エレクトロデバイス100%出資の製造子会社の普通株式66.6%を譲り受け、同合併会社を「(株)大垣村田製作所」に社名変更しております。

海外関係会社

海外生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として海外販売会社及び海外セットメーカーに販売しております。重要な生産・販売会社であるシンガポールの「Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.」では、主にコンデンサを製造販売するとともに、当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

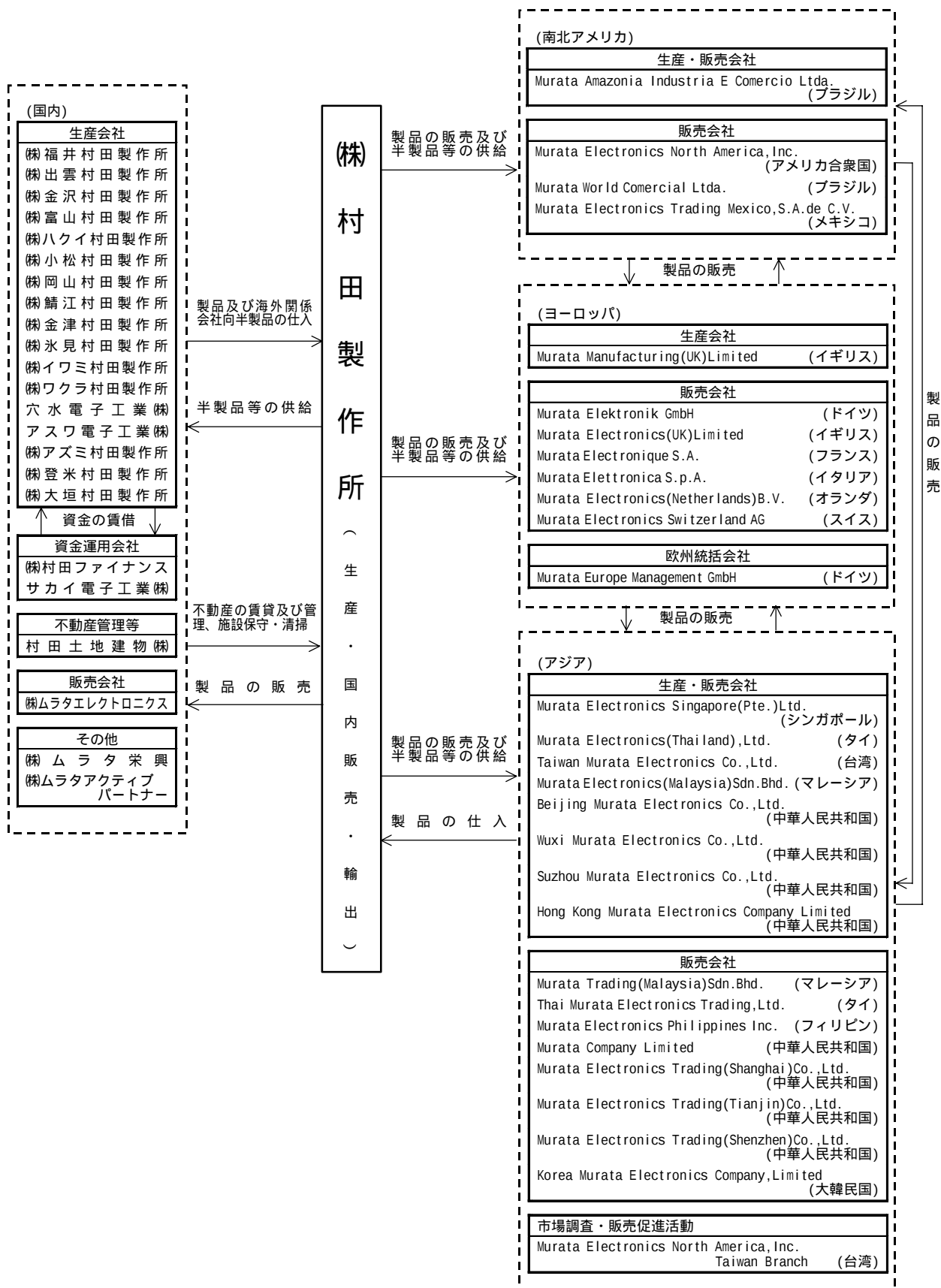
また、海外販売会社は、当社及び関係会社で生産された製品の販売及び販売仲介を行っております。重要な販売会社であるアメリカ合衆国の「Murata Electronics North America, Inc.」及び中華人民共和国の「Murata Company Limited」では、当社及び関係会社で生産された製品の販売を行っております。

なお、欧州統括会社「Murata Europe Management GmbH」は、欧州地区でのマーケティング活動及び欧州の各関係会社の統括管理を行っております。

[その他]

従業員の福利厚生、グループ内の資金運用、人材派遣、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃等に関する業務を行う関係会社が6社あります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 上記の系統図以外に4社の連結子会社が存在しております。

2. 米国子会社であるMurata Electronics North America, Inc.は、当期中に主要製品であるコンデンサの生産を終息しております。
 なお、現在は主要な事業として、当社及び関係会社で生産された製品の販売を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱福井村田製作所	福井県武生市	300	コンデンサ、 高周波デバイ ス及びEMI 除去フィルタ の製造	100.0	5	3	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
㈱出雲村田製作所	島根県 簸川郡斐川町	430	コンデンサの 製造	100.0	3	2	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
サカイ電子工業㈱	京都府長岡京市	50	資金運用	100.0	2	2	なし	なし	なし
㈱金沢村田製作所	石川県 石川郡鶴来町	480	高周波デバイ スの製造	100.0	4	1	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
㈱富山村田製作所	富山県富山市	450	圧電製品の製 造	100.0	4	2	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
村田土地建物㈱	京都府長岡京市	2,000	不動産の賃貸 借及び管理、 施設保守・清 掃、保険代理 店業務	100.0	2	2	なし	当社に対し、不動 産の賃貸及び管 理、施設保守・清 掃、保険代理店業 務を行っております。	事務所用 建物を賃 貸、事業 所用建物 を賃借
㈱岡山村田製作所	岡山県 邑久郡邑久町	480	コンデンサ及 び高周波デバ イスの製造	100.0	3	2	(設備資金) 4,186百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	工場用土 地、社宅 用建物及 び生産設 備を賃貸
㈱ハクイ村田製作所	石川県羽咋市	50	圧電製品の製 造	100.0	0	4	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
㈱小松村田製作所	石川県小松市	300	モジュール製 品の製造	100.0	4	1	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
㈱鯖江村田製作所	福井県鯖江市	200	コンデンサ及 び金属部品の 製造	100.0	2	2	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	研究開発 用建物及 び設備を 賃借
㈱ムラタエレクトロ ニクス	東京都大田区	50	当社及び関係 会社の製品の 販売	100.0	1	3	なし	当社の製品を販売 しております。	事務所用 建物を賃 貸
㈱ムラタ栄興	京都府長岡京市	60	売店運営、石 油製品・書 籍、ワイン・ コーヒー等の 販売 旅行代理店 喫茶店経営	100.0	1	2	なし	当社に対し、石油 製品・書籍・旅行 切符、ワイン・ コーヒー等を販売 しております。	事務所用 建物を賃 貸
㈱ムラタアクティブ パートナー	京都府長岡京市	10	人材派遣関連 業務 教育関連業務	100.0	2	3	(運転資金) 29百万円	当社に対し、人材 の派遣、教育訓練 サービスを行って おります。	事務所用 建物を賃 貸

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(株)金津村田製作所	福井県あわら市	220	高周波デバイス、モジュール製品及び抵抗器の製造	100.0 (9.1)	2	1	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	なし
(株)大垣村田製作所	岐阜県大垣市	320	機能基板関連製品の製造	66.6	1	3	(設備資金) 865百万円	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	なし
(株)村田ファイナンス	京都府長岡京市	10	資金運用	100.0 (100.0)	2	2	なし	なし	なし
(株)氷見村田製作所	富山県氷見市	25	圧電製品の製造	100.0 (100.0)	0	2	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	なし
(株)イワミ村田製作所	島根県大田市	50	コンデンサ、抵抗器及びEMI除去フィルタの製造	100.0 (100.0)	1	2	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	なし
(株)アズミ村田製作所	長野県 南安曇郡豊科町	50	EMI除去フィルタの製造	100.0 (100.0)	0	3	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	工場用土地建物を賃貸、及び事務所用建物を賃借
(株)ワクラ村田製作所	石川県七尾市	10	モジュール製品の製造	100.0 (100.0)	1	4	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	なし
穴水電子工業(株)	石川県 鳳至郡穴水町	10	コイル製品の製造	100.0 (100.0)	0	4	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	なし
(株)登米村田製作所	宮城県 登米郡迫町	50	コイル製品の製造	100.0 (100.0)	0	4	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	工場用土地建物を賃貸
アスワ電子工業(株)	福井県福井市	21	EMI除去フィルタの製造	100.0 (100.0)	0	2	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.	シンガポール	千S\$ 4,000	コンデンサの製造販売並びに当社及び関係会社の製品の販売	100.0	3	1	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給しております。また東南アジア地区における当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Murata Electronics North America, Inc.	アメリカ合衆国	千US\$ 14,406	当社及び関係会社の製品の販売	100.0	3	3	なし	北米、中米地区における当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Murata Company Limited	中華人民共和国	千HK\$ 100	当社及び関係会社の製品の販売	100.0	2	2	なし	中華人民共和国における当社及び関係会社の販売代理店であります。当社は関係会社の生産品を当販売代理店から仕入れております。	なし
Murata Electronics (Thailand), Ltd.	タイ	千Baht 450,000	コンデンサ、抵抗器、圧電製品、モジュール製品の製造販売	100.0	3	1	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	なし
Murata Electronics (UK) Limited	イギリス	千Stg £ 1,600	当社及び関係会社の製品の販売	100.0	1	2	なし	イギリス、アイルランドにおける当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Murata Electronics (Netherlands) B.V.	オランダ	千EURO 453	当社及び関係会社の製品の販売	100.0	1	2	なし	オランダ、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、スペイン、ポルトガル、CIS・バルト3国(旧ソ連)、イスラエル、南アフリカ等における当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	千RM 31,000	モジュール製品の製造販売並びに当社及び関係会社の製品の販売	100.0	2	2	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。また、マレーシアにおける当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Korea Murata Electronics Company, Limited	大韓民国	千WON 1,500,000	当社及び関係会社の製品の販売	100.0	2	3	なし	大韓民国における当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Murata Europe Management GmbH	ドイツ	千EURO 511	欧州地区でのマーケティング活動、欧州関係会社の統括管理並びに当社及び欧州関係会社の情報システム管理業務	100.0	2	3	なし	欧州地区でのマーケティング活動及び欧州関係会社の統括管理業務を委託しております。また、当社及び欧州関係会社の情報システム管理業務を行っております。	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
Murata Amazonia Industria E Comercio Ltda.	ブラジル	千R\$ 6,133	コンデンサの 製造販売並び に当社及び関 係会社の製品 の販売	100.0 (0.3)	0	3	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給しております。 また南米地区にお ける当社及び関係 会社の販売代理店 であります。	なし
Murata Elektronik GmbH	ドイツ	千EURO 20,522	当社及び関係 会社の製品の 販売	100.0 (0.3)	1	2	なし	ドイツ、オースト リア、デンマー ク、チェコ、スロ バキア、ハンガ リー、ブルガリア 等における当社及 び関係会社の販売 代理店でありま す。	なし
Beijin Murata Electronics Co.,Ltd.	中華人民共和国	千US\$ 35,000	コンデンサの 製造販売	77.4	2	3	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給しております。	なし
Murata Electronique S.A.	フランス	千EURO 152	当社及び関係 会社の製品の 販売	100.0 (100.0)	1	2	なし	フランス、ベル ギー、ポーランド 等における当社及 び関係会社の販売 代理店でありま す。	なし
Murata Elettronica S.p.A.	イタリア	千EURO 260	当社及び関係 会社の製品の 販売	100.0 (100.0)	1	3	なし	イタリア、ギリ シャ、トルコ、ス ロヴェニア等にお ける当社及び関係 会社の販売代理店 であります。	なし
Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.	中華人民共和国	千US\$ 27,400	圧電製品、抵 抗器及び高周 波デバイスの 製造販売	100.0 (100.0)	2	1	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
Taiwan Murata Electronics Co.,Ltd.	台湾	千NT\$ 270,000	コンデンサの 製造販売	100.0 (100.0)	3	1	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.	中華人民共和国	千US\$ 300	当社及び関係 会社の製品の 販売	100.0 (100.0)	1	3	なし	中華人民共和国に おける当社及び関 係会社の販売代理 店であります。	なし
Murata Manufacturing (UK) Limited	イギリス	千Stg £ 3,650	コンデンサの 製造	100.0 (100.0)	1	1	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給しております。	なし
Hong Kong Murata Electronics Company Limited	中華人民共和国	千HK\$ 1,000	モジュール製 品の製造販売	100.0 (100.0)	1	2	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
Suzhou Murata Electronics Co.,Ltd	中華人民共和国	千US\$ 5,000	コンデンサの 製造販売	100.0 (100.0)	3	2	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給しております。	なし
Murata Electronics Philippines Inc.	フィリピン	千PHP 84,000	当社及び関係 会社の製品の 販売	100.0 (100.0)	1	2	なし	フィリピンにお ける当社及び関係 会社の販売代理店 であります。	なし
Thai Murata Electronics Trading,Ltd.	タイ	千Baht 200,000	当社及び関係 会社の製品の 販売	100.0 (100.0)	1	1	なし	タイにおける当社 及び関係会社の販 売代理店でありま す。	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
Murata Electronics Switzerland AG	スイス	千SFR 150	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	1	なし	スイスにおける当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Murata World Comercial Ltda.	ブラジル	千R\$ 155	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	3	なし	ブラジル（マナウス地区）における当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd.	中華人民共和国	千US\$ 200	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	1	3	なし	中華人民共和国における当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Murata Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd.	中華人民共和国	千HK\$ 3,000	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	1	3	なし	中華人民共和国における当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Murata Electronics Trading Mexico, S.A.de C.V.	メキシコ	千MXP 1,500	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	1	2	なし	メキシコにおける当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
(持分法適用関連会社) Murata Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	千RM 350	当社及び関係会社の製品の販売	30.0 (30.0)	0	2	なし	マレーシアにおける当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし

(注) 1. 上記の連結子会社50社以外に、4社の連結子会社が存在しております。

2. Murata Trading(Malaysia) Sdn.Bhd.は「連結財務諸表原則」では、支配力基準により連結対象となりますが、当社グループは「米国会計原則」に基づいて連結子会社の判定を行っており、当該会社については持分法適用関連会社としております。

3. 議決権の所有割合の()内書の数値は、間接所有割合であります。

4. の会社は、特定子会社であります。

5. 当社は、電子部品の開発及び製造販売との関連が希薄な保険代理店業務について、グループ内の経営の効率化を図るため、平成15年11月1日付で村田土地建物㈱を承継会社とする分社型吸収分割を行いました。

6. Murata Company Limitedは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	47,060百万円
	(2) 経常利益	2,237百万円
	(3) 当期純利益	1,898百万円
	(4) 純資産額	17,210百万円
	(5) 総資産額	20,048百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの主たる事業は電子部品事業のみであり、ほぼ全ての製品が生産工程の一部を共用するなど、製品の使用目的、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性から全て同一の事業区分に属するものであります。

なお、地域別の従業員数は、以下のとおりであります。

平成16年3月31日現在

日本（人）	南北アメリカ（人）	ヨーロッパ（人）	アジア（人）	計（人）
18,001	510	434	7,524	26,469

（注）従業員数には、臨時雇用者・パート・嘱託者（673人）、当社グループ外への出向者（7人、うち2人嘱託）は含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
5,070	35.2	11.4	6,450

（注）1．従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、執行役員を兼務する取締役、及び臨時雇用者・嘱託者（70人）、関係会社等への出向者（835人、うち4人嘱託）は含めておりません。

2．平均年間給与（概算額）は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の関係会社において、労働組合が結成されております。平成16年3月31日現在の国内の組合員数は8,022人で、大部分の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しております。

なお、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界の電子機器市場は、第1四半期はSARS（重症急性呼吸器症候群）の影響などにより振るいませんでしたが、夏場以降、携帯電話やパソコン、デジタルAV機器などの主要電子機器の需要が大幅に回復し、電子部品の需要も、例年季節要因により調整が入る年明け以降も低下せず、第2四半期から当連結会計年度末まで好調に推移しました。

通信機器市場では、主力の携帯電話が、カラー液晶ディスプレイモデルやカメラ搭載モデルなどの高機能機種種の普及が進み、先進国で買い替え需要が活発化したことに加え、中国のほか、インド、ロシアなどの新興市場で新規加入者の拡大が続いたことから、生産台数が大幅に増加しました。コンピュータ関連機器市場は、個人向けのノートパソコンの需要が拡大し、企業の業績回復に伴い法人の買い替え需要も上向きましたが、機器の価格下落が続きました。民生用電子機器市場は、PDPや液晶などの薄型大画面テレビや、DVDレコーダー、デジタルスチルカメラ、デジタルビデオカメラなどのデジタルAV機器が順調に拡大しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、需要の急速な増加に対応して、日本や中国などで生産能力の拡充を進めるとともに、東アジア地域の販売体制を強化して、顧客サービスの向上に努めました。需要の伸びる市場に対しては、事業買収を含めた体制の拡充に努める一方で、北米の生産拠点を閉鎖するなど、グローバルな観点から経営資源配分の適正化を図りました。また、製品価格の下落は続きましたが、生産性改善などのコストダウン活動を推進するとともに、小型化、高機能化した付加価値の高い新製品の開発や、部品の複合化、モジュール化を進めることによって、収益体質の改善並びに事業基盤の強化を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は414,247百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は74,210百万円（同25.4%増）、税金等調整前当期純利益は78,685百万円（同33.2%増）、当期純利益は48,540百万円（同23.0%増）となりました。なお、当連結会計年度の業績には、厚生年金基金の代行部分を政府へ返上した影響として、営業利益段階で11,693百万円の増益要因を含んでおります。

提出会社の決算と比較しますと、売上高は約1.2倍、営業利益は約3.5倍、税金等調整前当期純利益は約1.9倍（対経常利益）、当期純利益は約1.3倍とそれぞれ提出会社の業績を上回っております。

当社グループ会社の所在地別で見ますと、日本は売上高が332,155百万円（前連結会計年度比9.4%増）で営業利益が68,775百万円（同55.2%増）と、前連結会計年度に比べ売上高は増加し、営業利益は厚生年金基金の代行部分を返上したことによる利益11,693百万円などがあり、大幅な増益となりました。しかし、ヨーロッパは売上高が46,376百万円（前連結会計年度比4.9%増）で営業利益が2,228百万円（同27.5%減）、アジアは売上高が134,908百万円（同10.8%増）で営業利益が4,708百万円（同47.4%減）と、それぞれ前連結会計年度に比べ売上高は増加したものの営業利益は減益となりました。南北アメリカは、セットメーカーの東アジア地域への生産移転が進んだことや当社グループの北米の生産拠点を撤収したこともあり、売上高が37,232百万円（前連結会計年度比21.1%減）と前連結会計年度に比べ大きく減少し、2,374百万円の営業損失となりました。

製品別の売上高の概況は、以下のとおりであります。

〔コンデンサ〕

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当連結会計年度は、主力のチップ積層セラミックコンデンサが、第2四半期以降、携帯電話向けを中心に大きく売上数量を伸ばし大容量コンデンサの売上高は増加しましたが、第1四半期の低迷と製品価格下落の影響が大きく、全体としては前連結会計年度を若干下回りました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ2.8%減の144,191百万円となりました。

〔抵抗器〕

この製品には、サーミスタ、半固定可変抵抗器、抵抗ネットワーク、高圧抵抗器が含まれます。

当連結会計年度は、半固定可変抵抗器やサーミスタのチップタイプの製品が通信機器向けで増加しましたが、高圧抵抗器がブラウン管ディスプレイを中心とした民生機器向けで減少しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ4.0%減の13,352百万円となりました。

〔圧電製品〕

この製品には、セラミックフィルタ、セラミック発振子、表面波フィルタ、圧電ブザーが含まれます。

当連結会計年度は、セラミック発振子は、チップタイプの製品は増加しましたがリード端子付きの製品が減少し、全体では微減となりました。セラミックフィルタは、民生機器向けや通信機器向けで振るわず前連結会計年度を下回りました。また、表面波フィルタは、通信機器向けは横ばいでしたが民生機器向けが減少し、全体では微減となりました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ2.4%減の74,926百万円となりました。

〔高周波デバイス〕

この製品には、多層デバイス、誘電体フィルタ、アイソレータ、コネクタが含まれます。

当連結会計年度は、Bluetooth^(R)(注)モジュールが欧州の通信機器向けを中心に大幅に伸長しました。多層デバイスのモジュール製品も携帯電話向けで大きく増加しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ25.7%増の62,910百万円となりました。

〔モジュール製品〕

この製品には、回路モジュール、各種電源が含まれます。

当連結会計年度は、回路モジュールのうち、VCO（電圧制御発振器）が欧米の通信機器向けで減少しましたが、その他の通信機器向けのモジュールが大きく増加しました。電源は、PDPや液晶テレビなどの民生機器向けや通信機器向けで大幅に伸びました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ11.0%増の60,159百万円となりました。

〔その他製品〕

この製品には、EMI除去フィルタ、各種センサ、各種コイルなどが含まれます。

当連結会計年度は、EMI除去フィルタが、欧州や中国・香港の民生機器向け及び通信機器向けで伸長しました。チップコイルは、民生機器向けや携帯電話向けが好調で、前連結会計年度を大幅に上回りました。また、各種センサも、日本の民生機器向けや産業用電子機器向けで高い伸びを示しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ13.7%増の57,314百万円となりました。

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15,869百万円減少し61,904百万円となりました。資金に流動資産の有価証券を加えた手元流動性は、有価証券が流動性の高い国債を中心に13,841百万円増加したことから、全体では前連結会計年度末に比べ2,028百万円の減少にとどまり419,002百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度は、キャッシュ・フローの主な源泉となる当期純利益が48,540百万円（厚生年金基金の代行返上益を含む）、減価償却費が44,649百万円となったため、売上高の増加により売上債権及びたな卸資産はそれぞれ11,966百万円、2,674百万円増加しましたが、営業活動により得られた資金は80,749百万円となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度は、設備投資による支出が33,088百万円、運用としての有価証券への投資が13,722百万円発生し、投資活動に使用した資金は51,271百万円となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度は、自己株式の取得（単元未満株の買い取りを含む）に32,129百万円、支払配当金として11,725百万円を支出したため、財務活動に使用した資金は41,189百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の製品別の生産実績は、下表のとおりであります。

製品別	生産実績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前連結会計 年度比(%)
コンデンサ	142,023	34.1	2.5
抵抗器	13,440	3.2	6.0
圧電製品	75,631	18.2	3.5
高周波デバイス	65,486	15.7	29.9
モジュール製品	60,988	14.7	12.7
その他製品	58,615	14.1	16.4
計	416,183	100.0	5.8

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 海外連結子会社の財務データについては、期中平均為替相場により邦貨換算して生産実績を算定しております。

4. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品及びその関連製品の生産、受注及び販売の状況を記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の製品別の受注高及び受注残高は、下表のとおりであります。

製品別	受注高 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)			受注残高 (平成16年3月31日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計 年度比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計 年度比 (%)
コンデンサ	150,070	35.3	4.0	16,750	34.5	54.1
抵抗器	13,442	3.1	1.7	1,706	3.5	5.6
圧電製品	76,182	17.9	0.6	7,728	15.9	19.4
高周波デバイス	65,192	15.3	31.3	6,825	14.0	50.2
モジュール製品	60,895	14.3	12.9	7,673	15.8	10.6
その他製品	59,835	14.1	18.0	7,924	16.3	46.7
計	425,616	100.0	9.7	48,606	100.0	35.6

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の製品別の販売実績は、下表のとおりであります。

製品別	販売実績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前連結会計 年度比(%)
コンデンサ	144,191	34.9	2.8
抵抗器	13,352	3.2	4.0
圧電製品	74,926	18.2	2.4
高周波デバイス	62,910	15.2	25.7
モジュール製品	60,159	14.6	11.0
その他製品	57,314	13.9	13.7
計	412,852	100.0	4.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界の電子機器市場は、世界的に景気の回復期待が高まるなか、携帯電話やパソコンの最終需要が再び拡大基調に入っており、デジタルＡＶ機器市場やカーエレクトロニクス市場の伸長も続くなど、好調に推移しています。イラク情勢や為替動向など景気の先行きに対する不安定要素や、同業他社との競争の激化も予想されますが、当社グループを取り巻く事業環境は、市場の活況により改善しております。

また、電子機器市場は、携帯電話やパソコンの高機能化が急速に進んでいることや、第３世代携帯電話サービスの普及、無線ＬＡＮやBluetooth^(R)(注)などの無線通信システムの拡大、ＡＶ機器のデジタル化や自動車の電装化の一層の進展など、成長が期待される分野を数多く抱えており、電子部品の需要は今後も堅調に拡大していくものと期待されます。

これらの市場に対して、当社グループは、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術といった要素技術の革新と融合を図るとともに、マーケティング機能の強化や市場・製品・技術の３要素からなる中長期的な戦略を有効に活用することによって、顧客のニーズを先取りした新製品を創出してまいります。また、既存事業の事業基盤をより一層強化するとともに、外部資源も有効に活用しながら、新しい市場に対する取り組みを活発化させて、成長力を確保してまいります。

企業の社会的責任への取り組みにつきましては、コンプライアンス推進委員会で全社的な法令・倫理遵守の取り組みを推進しており、さらに内部統制管理委員会を新たに設置して当社グループ全体での内部統制制度の整備、評価、改善を担う活動を進めております。また、環境につきましては、廃棄物の再利用、再資源化を推進しており、当連結会計年度に国内の子会社を含めた21事業所で廃棄物ゼロエミッションを達成いたしました。今後も、社会的責任を重視した事業活動に向けて、当社グループ一体となって取り組んでまいります。

また、当社は、平成15年６月開催の定時株主総会で、50,000百万円、10,000,000株を上限とする自己株式取得を決議し、当連結会計年度末までに累計26,880百万円、4,588,900株を取得いたしました。なお、当社は、平成14年６月の定時株主総会で決議した自己株式取得について、平成15年６月までに53,264百万円、10,000,000株を取得し、平成15年９月に消却いたしました。今後も、経営環境の変化に対応しながら、資本効率の向上に努めてまいります。

なお、当社は、平成16年９月に新本社の竣工を予定しております。新本社ビルに本社機能として経営に関わる中枢機能を集結させることにより、情報の集約と共有化を図り、より迅速な経営判断を行ってまいります。

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成16年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社製品の需要変動について

当社グループは、各種エレクトロニクス製品を生産する電子機器メーカーに対して、電子部品を供給することを主たる事業としております。

エレクトロニクス製品市場は需要変動が激しく、当社の業績も主要エレクトロニクス製品の需要変動の影響を強く受けます。また、特に成長性の高いエレクトロニクス製品に使用される電子部品については、実態とは乖離する部品需要が発生することもあり、その場合、当社グループは需要変動の影響をさらに増幅して受けることになります。

当社グループでは、中長期的な市場予測に基づき需要の増加に対応して生産設備と必要人員を迅速に手配し生産能力を拡充すること、及び需要の変動に合わせて稼働日数を調整することなどにより、需要の急激な増加への対応と余剰資産の発生抑制の双方を満足するよう対策を講じております。

しかし、当社製品の需要が予測を大幅に下回る事態となった場合には、手配した生産設備、人員、資材、製品等が余剰となり、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。一方、想定外の需要が発生した場合は、顧客の要求に応じられず販売機会を逃し、そのことが将来の競争力低下に繋がる可能性があります。

(2) 製品価格、原材料の価格と調達について

電子部品の価格は、厳しい値下げ要請や同業者間の熾烈な競争により、恒常的に低下する傾向にあります。さらに一部の製品については、中国を中心とする東アジア地域の電子部品メーカーが低労務コストを背景に低価格品を販売していることもあり、価格競争はさらに激化する傾向にあります。

これに対して、当社グループは、継続的かつ積極的なコストダウンを推進し、売上高の拡大や収益性の向上に努めております。しかしながら、価格競争の一層の激化により、価格下落を補うコストダウンや売上の拡大が必ずしも実現できず、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料の仕入価格上昇によるコストアップや需給逼迫による生産への影響があります。これに対して、当社グループは重要資材について政策的な在庫の確保、仕入先の分散化などを実施しておりますが、これらの対策を超えた急激な原材料価格の高騰や原材料供給の悪化により、当社の生産やコストに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新技術・製品の開発について

当社グループが属する電子部品業界は、技術革新のスピードが加速し、製品のライフサイクルが短期化し、新製品の商品化が頻繁に行われております。

従って、市場変化や技術革新への対応遅れ、革新的な新製品の開発遅れは、将来の企業経営に重大な影響を及ぼすと考えられます。

当社グループは技術優位確保のために、マーケティング機能の強化や市場・製品・技術の3要素からなる中長期的な戦略を有効に活用することによって市場変化への対応を図り、新技術や新製品開発に必要な研究開発投資を継続しております。

また、新製品の開発には、開発期間の長期化や開発費用の増大など、開発効率悪化による収益の低下の可能性もあります。

当社グループは研究開発活動の各段階で研究開発成果の評価を行い、効率的な開発活動に努めております。これらの施策によってもなお、研究開発活動のリスクを全て回避することは困難であり、研究開発費用に見合った十分な収益が得られない可能性があります。

(4) 海外市場での事業展開について

海外での事業展開の成果は当該国・地域の政情、為替、税制等の法制度、金融・輸出入に関する諸規制、社会資本の整備状況、その他の地域的特殊性、及びこれらの諸要因の急激な変化の影響を受ける傾向にあります。

当社グループは海外に10社の生産拠点と17社の販売拠点を展開しておりますが、海外展開にあたっては、販売拠点は世界の主要市場を網羅できる地域に、生産拠点は採算性のある規模、周辺市場の拡大予測、生産コスト等から総合的に判断して配置することとしております。

近年では、中国市場の拡大に伴い同国への生産・販売拠点設置と、規模の拡大を積極的に行っており、中国における社会諸制度の急激な変化が起きた場合には、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客の信用リスクについて

当社グループは、世界各地の電子機器メーカーに対して電子部品を供給しておりますが、エレクトロニクス市場は事業環境の変化が激しいことから、当社グループが売上債権を有する顧客に財務上重要な問題が発生する可能性があります。

当社グループの売上は、特定の顧客に大きく依存することなく、大手電子機器メーカーを中心に多数の顧客に分散しており、また取引条件は顧客に対する継続的な信用リスク評価を勘案して設定するよう努めております。

しかし、エレクトロニクス製品の大幅な需要変動、エレクトロニクス業界での企業再編や技術革新などにより、当社グループの重要な顧客の事業環境が急激に悪化した場合、売上債権の一部が回収不能となることも想定され、そのことが当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動について

当社グループは、海外での販売比率が高く、またグローバルに事業を展開していることから、為替の変動は生産・販売等の事業活動に影響を及ぼし、また当社グループの外貨建取引から発生する収益・費用及び資産・負債の円換算額を変動させ、業績及び財務状況に影響を及ぼします。

当社グループは、為替変動リスクを軽減させるため、海外での販売を円建又は為替の変動を販売価格に反映させる条項付きとするよう努めており、また、為替変動による損益への影響をヘッジする目的で外貨建販売金額の一定比率に対して為替予約契約を締結しております。

しかし、これらの対策を講じても為替変動による影響を完全に排除することは困難であり、米ドルなど他の通貨に対して、円高が急激に進んだり長期に及んだ場合には、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 余裕資金の運用について

当社グループは、製品の需要変動が激しく競争が厳しい電子部品業界に属しており、多額の設備投資やM & Aを機動的に行う必要があるため、手元流動性を比較的高い水準で維持しております。

当社グループでは、事業への投資の原資として運用資金を保有しているため投機目的の運用は行わず、国債、高格付社債、信用リスクが小さいと考えられる銀行への預金など、安全性の高い金融資産に対して分散投資を行っております。

しかし、債券市場や株式市場など金融市場の急激な変化、又は保有する預金や債券の信用リスクの増大等に伴い、当社グループが保有する金融資産に多額の損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 品質問題について

当社グループは、各種エレクトロニクス製品を生産する電子機器メーカーに対して電子部品を供給しておりますが、顧客において、当社グループの製品の品質・信頼性の問題に起因する事故、市場回収、生産停止等が生じた場合、顧客の損失に対する責任を問われる可能性があります。

当社グループは、製品の生産にあたり、設計審査・内部監査・工程管理・各種評価試験等を通じ、開発段階から出荷に至る全ての段階で品質信頼性の作り込みを行う品質保証体制作りに努めております。

しかし、現時点での技術、管理レベルを超える事故が発生する可能性は皆無ではなく、品質・信頼性に係る

重大な問題が起こった場合には多額の損害賠償金の支払や売上の減少等により、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、技術革新の著しい電子部品業界に属していることから、知的財産は重要な経営資源の一つであり、知的財産の保護、知的財産にからむ紛争の回避は重要な経営課題であります。

当社グループでは、戦略的特許活動として事業に役立つ強い特許網を構築する全社的な活動をしております。

しかし、当社グループの知的財産権が、第三者により無効とされる可能性、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性もあり、知的財産権を完全に保護することが困難な場合があります。

また、結果として第三者の特許を侵害するに至った場合や、その他知的財産権に係る紛争が発生した場合、当社グループ製品の生産・販売が制約されたり、損害賠償金等の支払が発生する可能性があります。

(10) 退職給付債務に係る積立不足について

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等の数理計算における前提条件や年金資産の長期運用利回りに基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合は、数理計算上の差異として累積され、将来にわたって定額法により均等償却されることになるため、一般的に将来期間において処理される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。実際に近年の割引率の低下及び年金資産の目減りにより当社グループの期間退職金費用は増加しております。

当社グループの年金制度のうち、厚生年金基金の代行部分の退職給付債務及び年金資産の一部を政府に移転しており、積立不足が発生するリスクは軽減しているものの、今後、市場金利の低下や年金資産の利回りの悪化が起こった場合には、退職給付債務の増加及び積立不足額の増加が予想され、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(11) コンプライアンスについて

企業は社会の一員として、法令並びに社会のルール及び規範を遵守して事業を展開することが求められております。

法令等に違反した場合、監督官庁の処罰、訴訟の提起、さらには取引の停止に至るリスクや企業ブランド価値の毀損、社会的信用の失墜のリスクがあります。

当社及び国内関係会社では、社長の諮問機関として「コンプライアンス推進委員会」を設け、役員・従業員が共有すべき倫理観、遵守すべき倫理規範等を『企業倫理規範・行動指針』として制定し、グループ内の行動指針の遵守及び法令違反等の問題発生を全社的に予防するとともに、適時のモニタリングに加えて、コンプライアンスの実効性を担保するため、コンプライアンス上の問題を報告する「通報制度」を設けております。

また海外関係会社についても、コンプライアンスに関する取り組みを行ってまいります。これらの取り組みにも拘わらず、グローバルに事業を展開するなかで、国や地域において法令等の想定外の適用により、法令違反等の問題が発生する可能性があります。

(12) 地震災害について

当社グループは、比較的地震発生率の高い日本国内に多くの生産拠点を立地しているため、一定地域で大規模な地震災害が発生した場合、製造ラインの操業が停止される可能性があります。

当社グループでは、主要製品の操業停止の影響を最小限にするため、生産拠点を国内外に分散するとともに、国内全拠点において一定規模の地震災害を想定して建物・生産機器等の耐震性・安全性確保、各種防災機器の設置、バックアップ電源の確保などの施策を講じております。

しかし、想定を超える大規模な地震災害が発生した場合、製造ラインや情報システムの機能マヒに伴い生産・出荷が停止し、売上が大幅に減少するとともに、修復等に伴う多額の費用負担が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「よい電子機器はよい電子部品から生まれ、よい電子部品はよい材料から生まれる」という基本理念のもとに、材料から製品に至るまで一貫した生産を行っており、これを支えるために、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術を基盤として、これらの技術の垂直統合を重視した研究開発を推進しております。

近年、世界の電子工業界では、電子機器の小型・薄型化や、高機能化、多機能化が急速に進んでおります。また、移動体通信機器を含む無線機器やコンピュータ機器を中心として、高周波技術やデジタル技術を応用した製品の市場が拡大しており、新たな部品需要を創出しております。当社グループでは、これらの動向に対応して、小型化・多層化・高周波化をキーワードに、小型の各種チップ部品や回路モジュール製品、高周波部品、ノイズ対策部品などの開発を推進しております。

当社では、研究開発の本社組織として技術開発本部とともに、平成15年より材料開発センターと先端技術開発センターを加え、従来にもまして、材料、工法、設計といった技術の垂直統合による商品力の強化を図っております。野洲事業所が最大の研究開発拠点であり、セラミックス、樹脂などの電子材料、製造プロセス技術、生産技術などの研究開発と各種新製品の研究開発を行っております。長岡事業所と横浜事業所では新製品開発を行っておりますが、特に横浜事業所では通信機器向けの有線モジュール、無線モジュールなどの回路モジュール製品の開発を行っております。また、各商品事業部も研究開発の機能を有しており、既存事業をベースとした新商品の開発を担当しております。本社研究開発部門と事業部開発部門の役割分担と連携強化により、研究開発活動の効率を向上し、いち早く事業に貢献できる体制としております。

なお、当連結会計年度の研究開発活動に要した費用は34,163百万円であり、主な研究開発の成果は以下のとおりであります。また、当社グループの主たる事業は電子部品事業のみであり、製品の使用目的、製造方法及び製造過程、市場及び販売方法はいずれも独立して存在しないことから、全て共通として一括記載しております。

(1) 1 μ mの超薄層誘電体を用いた1608サイズ、B特性、10 μ F、4Vのチップ積層セラミックコンデンサ

一般電子機器、特に携帯型電子機器の軽薄短小化が進み、積層セラミックコンデンサにもより一層の小型大容量化要求が強まっております。これらのニーズに対応するため、当社では、今回小型大容量のチップ積層セラミックコンデンサとして、B特性10 μ F品では世界最小サイズとなる1608サイズ品 - GRM18シリーズ - を商品化しました。当製品は、小型大容量のコンデンサが望まれる市場、例えば大幅な需要拡大が期待される移動体通信・デジタルAV機器・PCなどの小型高機能化に貢献します。

2012サイズから1608サイズへの1ランク小型化は、超薄層でも高信頼性を実現し品質を安定させるための誘電体材料技術、超微粒子/高分散化技術、電極材料技術などをベースに作製した誘電体層を1 μ mにまで薄層化する技術の実用化により成功しました。また実装性は、静電容量許容差はM偏差(±20%)を満足し、さらに外形寸法は1608サイズの標準寸法公差である±0.1mm以内を実現しているため、当社従来品と同等になっております。

当製品は平成16年4月から量産を開始しており、平成16年度中には月産4千万個を予定しております。また、今後は3216サイズの100 μ F品など、新たな小型大容量品の開発を進め商品ラインアップの拡充を図ってまいります。

(2) 0402サイズのチップ積層セラミックコンデンサ

電子機器の小型化・多機能化が進むとともに、携帯型電子機器を中心に、より一層の高密度実装化が求められております。当社では、0603サイズ(0.6mm×0.3mm×0.3mm)のチップ積層セラミックコンデンサを商品化した後も、これらの要求に応えるために0402サイズ(0.4mm×0.2mm×0.2mm)のチップ積層セラミックコンデンサを開発し、GRM02シリーズとして平成15年11月に商品化いたしました。CH特性で静電容量2pF～15pF、B特性で1000pF～10000pFの範囲のアイテムが選択できます。

0402サイズのチップ積層セラミックコンデンサは、これまでの0603サイズに比べ、面積で約50%、体積で約30%と超小型であるため、携帯電話をはじめとする携帯型電子機器のより一層の小型化、高密度実装化が可能となります。加えて、長さが0.4mmと短く0603サイズのものよりインダクタンス成分が低減していることから、より高周波までコンデンサとして機能するため、機器の高周波化や高周波モジュールの小型化に貢献できます。

また、外部電極のめっき構造は、はんだ耐熱性に優れたものになっております。

0402サイズのチップ積層セラミックコンデンサを実現するには、0603サイズ以上に高精度のプロセス技術が要求されます。当社では0603サイズの量産で培った印刷、積層、切断の各プロセス技術の改良や誘電体の薄層化に取り組むことにより、今回の0402という超小型サイズでかつ10000pFの高容量を実現しました。

(3) 業界初のチップ積層セラミックPTCサーミスタ

業界で初めて積層構造PTCサーミスタ（ボジスタ^(R)）^(注1)の開発に成功し、抵抗値0.2Ω、不動作電流0.5A（周囲温度60℃時）の仕様で、2.0mm×1.25mm×0.9mm（2012サイズ）という業界最小サイズの過電流保護用チップPTCサーミスタを商品化しました。

一般電子機器の高機能化にともなう電源回路からの過大な負荷や、周辺機器接続時の誤配線による負荷から回路素子などを守るため、過電流保護部品としてのPTCサーミスタに対して、小型化と同時に通常使用時の抵抗値が低い、すなわち不動作電流値^(注2)の高い特性を要求されております。従来の単板構造のチップセラミックPTCサーミスタでは、この要求に対応することには限界がありました。これを解決するために、積層構造を有する商品開発に取り組みましたが、積層構造でPTC特性を得るためには内部電極に卑金属（Ni）を用いる必要があり、これを酸化させずに焼成温度の高いセラミックスと同時に焼成しなければならないという非常に困難な課題がありました。当社は、この課題を材料の超微粒化技術や焼成技術を駆使することで解決し、単板構造では不可能であった小型で低抵抗のチップセラミックPTCサーミスタの商品化に成功しました。現在、過電流保護素子としての応用領域を広げるため、幅広い抵抗値を持ったシリーズの拡充に努めております。

当製品は鉛全廃品であり、またSn-Ag-Cu系を主とした無鉛はんだでの取り付けに対応し、260℃をピークとしたリフローはんだ付けが可能となっております。

（注1）PTCサーミスタ（ボジスタ^(R)）

温度が上がると抵抗値が増加する特性をもったサーミスタのこと（PTC：Positive Temperature Coefficient）。大きい電流が流れると発熱して急激に抵抗値が上昇し、回路に流れる電流を制限する働きをします。また、流れる電流値が下がり温度が下がると、元の抵抗値に戻るという自己復帰機能があります。そのため、電流ヒューズのように溶断しないことから、繰り返し使用可能な回路保護部品として活用されます。

（注2）不動作電流

PTCサーミスタが動作しない（抵抗が増加しない）で常時流せる電流値のこと。不動作時の抵抗値が低いほど不動作電流は大きくなります。

ボジスタは（株）村田製作所の登録商標です。

(4) AC電源回路の伝導ノイズと放射ノイズを部品1個で抑制できるハイブリッドチョークコイル

AC電源回路における30MHz以上の高周波域のノイズ抑制効果を強化したハイブリッドチョークコイル（コモンモードチョークコイル＋ノーマルモードチョークコイル）-PLY17シリーズ-を世界で初めて商品化しました。

近年、照明器具やデジタル家電のAC電源回路におけるノイズ問題において、伝導ノイズ^(注1)だけでなく、スイッチング周波数やクロック周波数の高周波化に伴い発生する放射ノイズ^(注1)も問題となるケースが増えています。これらのノイズ対策には、伝導ノイズ対策として汎用コモンモードチョークコイル及びノーマルモードチョークコイルを設け、さらに放射ノイズ対策として高周波対応コモンモードチョークコイルを設ける必要がありました。そのためこれらの部品の実装スペースが足りない、部品コストがかかるなどの問題がありました。^(注2)

すでに当社では、コモンモードとノーマルモードの伝導ノイズ対策が1個でできるハイブリッドチョークコイルを平成9年にPLY10シリーズとして商品化しておりましたが、高周波対応の巻線技術や構造設計技術を開発したことにより、伝導ノイズと高周波の放射ノイズを部品1個で抑制できるハイブリッドチョークコイルの商品化に成功しました。また24.5mm×22.5mm×12.5mmと小型・薄型であり部品点数を削減できるためAC電源回路の大幅な省スペース化と低コスト化に貢献します。

ラインアップとして、コモンモードインダクタンス1.0～9.3mHの範囲で10種類を揃えております。それぞれ標準タイプとノーマルモードインダクタンスを大きくした高性能タイプの2つのバリエーションで合計20アイテムを揃えており、機器のノイズ発生状況に応じた最適な選択ができます。

（注1）伝導ノイズ、放射ノイズ

伝導ノイズとはケーブルを伝導するノイズのことで、AC電源ケーブルでは30MHzまでが規制されています。ま

た放射ノイズとは、電源も含めた機器の回路から電磁波として放射されるノイズのことで、主に30MHz以上が規制されています。

(注2) コモンモード・ノーマルモード

信号やノイズの電流が流れる経路に対する分類。2本のラインのうち、“1本のラインが往路となり、もう一方のラインが復路”という経路をノーマルモードといい、“両ラインが往路でグラウンドが復路”という経路をコモンモードといいます。

(5) 26GHz帯FWA対応、超小型・低挿入損失のチップ多層LCフィルタ

26GHz帯FWA^(注1)用のバンドパスフィルタとして、チップ多層LCフィルタ(LBF32****SMシリーズ)を開発しました。サイズ3.2mm×2.5mm×1.3mmのチップタイプで業界最小サイズであり、26GHz帯という準ミリ波帯に対応したチップタイプフィルタとしては業界初となります。

従来26GHz帯のフィルタ構造は、マイクロストリップライン^(注2)が主として採用されておりましたが、この構造では特性調整が必要、サイズが大きいなどの問題がありました。今回、チップタイプのフィルタが実現できたことで、基板面積の削減や調整工程の省力化が可能になりました。

当開発品は、セラミック多層基板^(注3)を用いることで以下の特長を実現しております。

・シールド構造の付加

セラミック多層構造を採用することにより、グラウンド電極によるシールド構造をフィルタ電極周りに形成しました。これにより、フィルタ部からの不要な電磁波放射を抑制し、また外部からの高周波ノイズの影響を遮へいできます。

・低挿入損失

新たに開発した低損失LTCC^(注4)と低損失銅電極を用いることで、26GHzの通過帯域における挿入損失ピーク1dB以下を達成しております。

また、従来の低周波用チップ部品と同様に、Sn-Ag-Cu系を主とした無鉛はんだでの取り付けに対応して、260℃をピークとしたリフローはんだ付けが可能となっております。さらに、チップ本体及びチップ外部の電極を被覆するNi/Auめっき層も完全に鉛全廃としております。

26GHz帯という高い周波数のため、これまでFWAに対応した汎用的な受動部品は存在しておりませんでした。当社では、量産性に優れたチップタイプ品を開発したことで、FWA機器の小型化や設計の省力化に貢献します。

(注1) FWA (Fixed Wireless Access; 固定無線アクセス)

電気通信事業社と家庭や会社などの加入者間を結ぶ無線によるネットワーク。無線を利用した高速インターネットアクセス環境を実現する代表的な通信システムで、数Mbpsから数十Mbpsの高速データ通信が可能。世界的に26GHzの周波数帯が割り当てられています。

(注2) マイクロストリップライン

高周波における信号伝送線路の形態。平面回路の構造で、誘電体基板とそれを挟む導体からなります。

(注3) 多層基板

セラミックスや樹脂のシート層ごとにコンデンサやコイルなどの機能素子を形成し、そのシートを重ねて作製した基板。素子が立体的に配置され素子間の配線も短くなるため、ディスクリート部品を搭載した通常のプリント基板と比べ大幅に小型化できます。準ミリ波帯は、樹脂の使用周波数の上限を超えているため、この帯域では数十GHz以上でも対応できるセラミックスが使われます。

(注4) LTCC (Low Temperature Cofired Ceramics)

低温同時焼成セラミックのこと。一般のセラミックスに比べ低温で焼成することができます。そのため、この材料で多層基板を形成すると、電極や回路パターンに、高周波特性やコスト対応力に優れた銅を採用できます。(銅は低温で焼成する必要があります。)

(6) 各国向け地上デジタル放送用チューナ

日本では平成15年12月から東京・名古屋・大阪地域で地上デジタル放送が開始され、米国では、F.C.C. (Federal Communication Commission) が、平成19年度にはテレビ受信機をはじめとする全ての受信機に地上デジタル放送用チューナの搭載を義務付けました。また英国では、地上デジタル放送「フリービュー」の無料放送がはじまっております。このようなテレビ放送のアナログ方式からデジタル方式への世界的な移行に対応して、当社は日本向けと米国向けのTUMUDFシリーズ(それぞれTUMUDFNとTUMUDFR)、及び欧州向けのTUMUDTシ

リーズを商品化し、量産を開始しました。

日本向けのTUMUDFNは90mm×41mm×12mmサイズで、復調機能（OFDM変調に対応）を内蔵し、ケーブル放送も受信できるフルバンド対応となっております。また、低損失のスプリッター回路^{（注1）}を内蔵することで、高感度特性をもつアナログ放送受信用端子の装備が可能となっております。さらに専用M.O.P. IC^{（注2）}の採用により低位相雑音特性も実現しております。

米国向けのTUMUDFRは、受信部の帯域外妨害排除能力に優れたダブルスーパーヘテロダイン方式を採用しております。さらに当社の高周波回路技術を用いることで、復調機能（VSB・64/256-QAM・QPSK変調に対応）とO.O.B.回路^{（注3）}を内蔵しつつ、110mm×41mm×12mmの小型サイズを実現しております。また今後、普及が予想されるオープンケーブル^{（注4）}対応受信機にも使用できます。

欧州向けTUMUDTシリーズは、50mm×41mm×12mmサイズと、当社従来品との容積比で約60%と小型となっております。低損失スプリッター回路内蔵によるアナログ放送受信用端子の装備が可能な点や専用M.O.P. ICの採用による低位相雑音特性を実現した点は、日本向けのTUMUDFNと同じ仕様となっております。なお、機器設計に柔軟性を持たせるために、当シリーズには復調機能を内蔵しておりません。

以上のように、当社の地上デジタル放送用チューナは、仕向け地ごとに内蔵する機能を最適化しており、機器の設計効率化や省スペース化に貢献するものとなっております。

（注1）スプリッター回路

アナログTV用チューナなど、他のモジュールへの信号分配用回路

（注2）M.O.P. IC

ミキサー、オシレータ、PLL機能を内蔵した1チップIC

（注3）O.O.B.（Out Of Band）回路

ディスクランブルに必要な信号（QPSK変調）の受信回路

（注4）オープンケーブル

F.C.C.が平成8年に導入を発表し、現在ケーブルTV事業者ごとに仕様の異なる映像データのスクランブル方式やアプリケーションを一律標準化したものです。

（7）車載用途対応した小型低背の10.7MHz帯セラミックフィルタ（セラフィル^{（R）}）

小型低背で耐候性能を向上させた10.7MHz帯セラミックフィルタ（セラフィル^{（R）}）SFECFシリーズを商品化しました。近年、VICS（道路交通情報通信システム）、RKE（リモートキーレスエントリー）、TPMS（タイヤ空気圧監視システム）、カーテレビなどの車載用途、またカード型PHS、RFID（非接触ICカードリーダー/ライター）、自動検針、腕時計型通信端末といった薄型無線通信端末において、10～15MHz帯セラミックフィルタの需要が拡大しております。車載用途においては、小型・低背とともに耐候性能の向上に対する強い要求があり、無線通信端末においては一層の小型・低背が求められております。

当製品は、新しい接着工法を導入するとともに、セラミック素子上の内部電極と外装基板上の外部電極との接続技術の見直しを図ることにより、-55 から+85 までの熱衝撃試験において1000サイクルを保証し、信頼性要求の厳しい車載機器に対応しました。さらに3.45mm×3.1mm×1.4mmと小型・薄型とし、薄型無線通信端末にも適したサイズとしております。さらにSn-Ag-Cu系を主とした無鉛はんだでの取り付けに対応し、260 をピークとしたリフローはんだ付けが可能となっております。また当製品は、平成16年1月から中心周波数10.7MHz、3dB帯域幅280kHz品より量産を開始し、その後順次、対応中心周波数及び3dB帯域幅のラインアップの拡充を図っております。

セラフィルは（株）村田製作所の登録商標です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して作成しております。ただし、セグメント情報及び関連当事者との取引については、日本の証券取引法の規定に従って開示しております。

連結財務諸表の作成にあたって、連結会計年度末における資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響する見積や仮定を使用する必要があります。

当社グループは、連結財務諸表の作成において以下のものを重要な会計方針と考えておりますが、全ての会計方針の包括的な記載を目的としたものではありません。当社グループの重要な会計方針については連結財務諸表注記事項 に記載しております。

なお、当社グループを取り巻く環境や状況の変化により、これらの見積や仮定が実際の結果と異なる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、棚卸資産の売却可能性や劣化度合いを定期的に見直しており、需要動向及び市況の変化に基づく過剰又は長期滞留や陳腐化を考慮して評価減を行っております。実際の需要動向又は市況が想定した見積より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

有価証券及び投資有価証券の減損

当社グループは、保有する株式及び債券について、公正価額が取得原価の一定割合以上下落又は一定期間継続して下落した場合に、価値の下落が一時的でないと判断し、減損処理を行っております。また、債券については一定期間を超えて未実現損失が発生した場合に、保有予定期間や発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。発行体の経営状態が悪化した場合、もしくは市場において悪影響を与える事象が発生した場合には、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

長期性資産の減損

当社グループは必要に応じて、保有又は使用中の長期性資産の帳簿価額と将来の見積キャッシュ・フローに基づき算定された公正価額とを比較し、長期性資産が減損したと判断した場合、当該資産の帳簿価額が公正価額を超える金額を減損額として計上します。また、除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上します。将来の見積キャッシュ・フロー、公正価額及び除却予定時期並びに見積売却価額の修正がなされた場合には、評価の結果が変わり利益を減少させる可能性があります。

退職給付

従業員の年金費用及び給付債務は、数理計算を行う際に使用する基礎率に基づいております。基礎率には、割引率、将来の昇給率及び年金資産の長期運用利回りや、最新の統計データに基づく退職率・死亡率が含まれます。割引率はリスクフリーレートである「優良確定利付投資の市場利回り」を採用しており、その有効な指標である新発の長期国債（20年もの）の利回りを参考に決定しております。また、年金資産の長期運用利回りは、投資対象資産の資産区分ごとの将来収益に対する予測や過去の運用実績に加えて、長期国債の利回りなどを考慮して決定しております。基礎率の変更は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与えます。割引率の低下は、年金給付債務を増加させ、数理計算上の差異の償却により年金費用の増加をもたらす可能性があります。年金資産の長期運用利回りの増加は、期待運用収益の増加により期間年金費用を減少させる一方、実際の運用収益との乖離により、以降の利益を減少させる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、その実現可能性を将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックス・スケジュールを検討することで判断しており、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、相応の評価性引当金を計上しております。将来の利益計画が実現できないもしくは達成できない場合、又はその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性が低下した場合、繰延税金資産の実現

が困難であると判断され、利益を減少させる可能性があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績

〔売上高〕

売上高は、前連結会計年度に比べ4.9%増の414,247百万円となりました。

地域別に見ますと、南北アメリカを除く地域で売上高は増加しました。日本は、通信機器向けや民生機器向けを中心に増加し、製品売上高は前連結会計年度に比べ7.9%増の148,028百万円となりました。欧州は、Bluetooth^(R)(注)モジュールなどの通信機器向けやカーエレクトロニクス向けが伸長し、製品売上高は前連結会計年度に比べ11.3%増の62,294百万円となりました。アジア・その他も、中国を中心に通信機器向けが伸びたことから、製品売上高は前連結会計年度に比べ8.7%増の162,438百万円となりました。一方、南北アメリカは、東アジア地域への生産シフトが進み、通信機器向けやコンピュータ関連機器向けなどが大きく減少したため、製品売上高は前連結会計年度に比べ21.5%減の40,092百万円となりました。

〔営業利益〕

営業利益は、前連結会計年度に比べ25.4%増の74,210百万円となりました。

当連結会計年度は、製品価格が引き続き下落し、為替も対米ドルの平均レートで前連結会計年度に比べ8円88銭の円高になるなどの減益要因はありましたが、売上高が増加したことによる増益効果に加え、新製品を継続して投入したことやコストダウンによる原価低減が寄与し、収益性が改善しました。また、厚生年金基金の代行部分の返上による増益要因もありました。

厚生年金基金の代行返上の損益に与える影響は、代行返上に伴う利益（一時処理額控除前利益）18,000百万円を計上する一方で、代行返上に伴う一時処理により6,307百万円の費用増加があり、営業利益段階ではこれらを相殺して11,693百万円の増益要因となります。代行返上に伴う一時処理額は、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費に計上しており、それぞれ2,489百万円、2,405百万円、1,413百万円の費用増加要因となっております。

〔税金等調整前当期純利益〕

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ33.2%増の78,685百万円となりました。

これは、前連結会計年度に比べ、受取利息及び配当金が864百万円減少しましたが、有価証券評価損が2,350百万円減少したこと、為替差益が411百万円増加したこと及びその他の費用が減少したことから、その他の収益（費用）は、前連結会計年度に比べ4,568百万円の利益増加となりました。

〔当期純利益〕

当期純利益は、前連結会計年度に比べ23.0%増の48,540百万円となりました。

法人税率は、前連結会計年度に過年度移転価格課税に対する法人税等の還付などがあったため、前連結会計年度に比べ5.1ポイント上昇して38.3%となりました。

財政状態

当連結会計年度末の手元流動性（現金及び現金同等物並びに流動資産の有価証券）は、前連結会計年度末に比べ2,028百万円減少し419,002百万円となりました。また、有形固定資産も減価償却により12,153百万円減少しました。一方で、受取手形及び売掛金が9,522百万円増加し、投資及びその他の資産も7,368百万円増加したことから、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,802百万円増加し844,115百万円となりました。

株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ資本が8,847百万円増加したことから、前連結会計年度末と同率の83.0%となりました。

（注）Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額33,088百万円の設備投資（金額に消費税等は含まれておりません）を行いました。

主な内容は、当社及び連結子会社における生産設備の増強・合理化等17,036百万円、土地及び建物取得8,034百万円、研究開発用設備の増強5,046百万円であります。

なお、生産能力に著しい影響を及ぼす除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設仮勘 定	合計	
本社・長岡事業所 (京都府長岡京市)	全社管理業務、研究開発及び販売業務	研究開発設備、 その他設備	175 (28)	949	941	20	2,087	736
八日市事業所 (滋賀県八日市市)	原料、半製品及び一部 製品の製造	原料等生産設備	442 (114)	5,599	4,729	147	10,918	1,311
野洲事業所 (滋賀県野洲郡野洲町)	半製品及び自動機械の 生産、研究開発等	半製品等生産設備、 研究開発設備	8,530 (286)	14,041	7,430	74	30,076	2,179
横浜事業所 (横浜市緑区)	研究開発等	研究開発設備	2,654 (11)	2,749	902	-	6,305	329
営業所・その他	販売業務等	その他設備	7,299 (279)	1,284	5,390	189	14,164	515

(注) 1. 提出会社の「営業所・その他」の帳簿価額のうち主な内容は、岡山県にある工場建設用土地2,425百万円、及び静岡県山田製作所に貸与している土地2,398百万円、機械装置4,924百万円であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成16年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設仮勘 定	合計	
(株)福井村田製作所	本社・武生事業所 (福井県武生市)他	コンデンサ、 高周波デバイ ス及びEMI 除去フィルタ の製造	コンデンサ等 生産設備	2,025 (221)	10,514	15,832	1,023	29,394	3,121
(株)出雲村田製作所	本社 (島根県簸川郡斐 川町)	コンデンサの 製造	コンデンサ 生産設備	1,161 (221)	8,099	11,241	494	20,995	2,142
(株)金沢村田製作所	本社・金沢事業所 (石川県石川郡鶴 来町)他	高周波デバイ スの製造	高周波デバイ ス生産設備	1,261 (114)	5,396	7,693	267	14,617	1,410
村田土地建物(株)	本社 (京都府長岡京市) 他	不動産の賃貸 借及び管理、 施設保守・清 掃、保険代理 店業務	(株)村田製作所 事業所用土地 ・建物	4,734 (14)	1,963	0	7,653	14,350	15
(株)富山村田製作所	本社 (富山県富山市)	圧電製品の製 造	圧電製品 生産設備	1,471 (77)	3,164	4,734	544	9,913	1,257
(株)岡山村田製作所	本社 (岡山県邑久郡邑 久町)	コンデンサ及 び高周波デバ イスの製造	コンデンサ等 生産設備	-	6,866	1,770	28	8,664	967

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成16年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設仮勘 定	合計	
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.	本社 (シンガポール)	コンデンサの 製造販売並び に当社及び関 係会社の製品 の販売	コンデンサ 生産設備	- (39)	3,400	6,504	-	9,904	1,434
Murata Electronics (Thailand), Ltd.	本社 (タイ)	コンデンサ、 抵抗器、圧電 製品、モ ジュール製品 の製造販売	コンデンサ等 生産設備	119 (127)	1,086	2,662	25	3,892	3,510
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	本社 (中華人民共和国)	圧電製品、抵 抗器及び高周 波デバイスの 製造販売	圧電製品等生 産設備	- (109)	1,606	1,893	4	3,503	877
Beijing Murata Electronics Co., Ltd.	本社 (中華人民共和国)	コンデンサの 製造販売	コンデンサ生 産設備	- (33)	813	1,019	16	1,848	460
Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	本社 (マレーシア)	モジュール製 品の製造販売 並びに当社及 び関係会社の 製品の販売	モジュール製 品生産設備	85 (79)	662	418	5	1,170	521

(注) 1. Murata Electronics Singapore(Pte.)Ltd.、Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.及び Beijing Murata Electronics Co.,Ltd.は、土地を賃借しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、販売計画、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度後の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、50,000百万円（消費税等は含まれておりません）であり、その所要資金については、手許資金より充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)村田製作所 野洲事業所	滋賀県 野洲郡 野洲町	半製品及び自動機械の生産 研究開発等	研究開発設備	4,100	-	手許資金	平成16年4月	平成17年3月	-
村田土地建物(株)	京都府 長岡京市	不動産の賃貸 借及び管理、 施設保守・清掃、 保険代理店業務	(株)村田製作所 本社ビル	12,200	7,663	当社グループ内 手許資金	平成15年4月	平成16年9月	-
(株)福井村田製作所	福井県 武生市	コンデンサ、 高周波デバイス、 及びEMI除去フィルタ の製造	コンデンサ等 生産設備	9,600	-	手許資金	平成16年4月	平成17年3月	-
(株)出雲村田製作所	島根県 簸川郡 斐川町	コンデンサの 製造	コンデンサ 生産設備	7,400	-	手許資金	平成16年4月	平成17年3月	-
(株)金沢村田製作所	石川県 石川郡 鶴来町	高周波デバイスの製造	高周波デバイス 生産設備	3,500	-	手許資金	平成16年4月	平成17年3月	-

(注) 1. 上記の生産設備は、主に新商品用投資及び合理化投資であります。従って、特段の能力増強はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 改修

生産能力に著しい影響を及ぼす設備改修は計画しておりません。

(3) 売却

生産能力に著しい影響を及ぼす設備売却は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	590,000,000
計	590,000,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めており、当事業年度末までに自己株式10,000,000株を消却したことにより、会社が発行する株式の総数は10,000,000株減少しております。

なお、平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、定款記載の「会社が発行する株式の総数」は590,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月30日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	234,263,592	234,263,592	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	-
計	234,263,592	234,263,592	-	-

（注）1．発行済株式数のうち350,000株は現物出資（昭和37年9月5日払込）によるものである。

2．シンガポール証券取引所における株式の発行は、D R S形式によるものである。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

第1回新株予約権（株主総会の特別決議日 平成14年6月27日）

	第68期事業年度末現在 （平成16年 3 月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年 5 月31日）
新株予約権の数（個）	727	727
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	72,700	72,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	7,264	7,264
新株予約権の行使期間	平成16年 8 月 1 日～平成20年 7 月31日	平成16年 8 月 1 日～平成20年 7 月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 7,264 資本組入額 3,632	発行価格 7,264 資本組入額 3,632
新株予約権の行使の条件	1．新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という）は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。 2．新株予約権者が権利行使期間前に死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合は、新株予約権の相続を認め、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使できるものとしております。 3．その他の行使の条件は、第1回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第1回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。	同左

第2回新株予約権（株主総会の特別決議日 平成15年6月27日）

	第68期事業年度末現在 （平成16年 3 月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年 5 月31日）
新株予約権の数（個）	701	701
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	70,100	70,100
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,863	5,863
新株予約権の行使期間	平成17年 8 月 1 日～平成21年 7 月31日	平成17年 8 月 1 日～平成21年 7 月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,863 資本組入額 2,932	発行価格 5,863 資本組入額 2,932
新株予約権の行使の条件	1．新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という）は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。 2．新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。 3．その他の行使の条件は、第2回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第2回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。	同左

（3）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減 額（千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日（注）1	661	240,514	677,520	65,567,386	677,454	103,406,723
平成13年3月1日（注）2	30	240,545	1,524	65,568,911	452,258	103,858,982
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日（注）1	2,061	242,606	2,110,589	67,679,500	2,110,383	105,969,366
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日（注）1	1,657	244,263	1,697,043	69,376,544	1,696,877	107,666,243
平成15年9月1日（注）3	10,000	234,263	-	69,376,544	-	107,666,243

（注）1. 転換社債の株式転換による増加であります。

2. (株)メイクとの合併（合併比率1：41.740）に伴う株式の発行による増加であります。

3. 自己株式10,000,000株の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年 3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	215	57	992	628	30	82,543	84,436	-
所有株式数（単元）	30	1,003,997	14,758	93,207	842,690	184	386,581	2,341,263	137,292
所有株式数の割合（％）	0.0	42.9	0.6	4.0	36.0	0.0	16.5	100.0	-

（注）１．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が223単元含まれております。

２．「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ46,172単元及び21株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	ウールゲート ハウス，コールマン ストリート，ロンドン EC2P 2HD，イギリス （東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号）	13,112	5.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	(6,727) 12,383	(2.9) 5.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	(8,046) 11,244	(3.4) 4.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目 2 番 2 号	9,827	4.2
モルガン グレンフェル アンド コリミットド 600 （常任代理人 ドイツ証券会社 東京支店）	ウィンチェスター ハウス 1 グレート ウィンチェスター ストリート ロンドン EC2N 2DB イギリス （東京都千代田区永田町 2 丁目11番 1 号）	6,854	2.9
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿 1 丁目 9 番 1 号	6,349	2.7
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	私書箱351 ポストン マサチューセッツ 02101 アメリカ合衆国 （東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号）	6,199	2.6
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 番 3 号	5,397	2.3
株式会社 京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700番地	5,260	2.2
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	ウールゲート ハウス，コールマン ストリート，ロンドン EC2P 2HD，イギリス （東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号）	4,864	2.1
計		81,493	34.8

（注）１．所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合の（ ）内書の数値は、信託分であります。

２．明治安田生命保険相互会社と安田生命保険相互会社は平成16年 1月 1日付で合併し、明治安田生命保険相互会社となっております。

- ３．日本生命保険相互会社及びその関連会社から平成14年５月23日付で大量保有報告書の提出があり、平成14年４月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、平成16年３月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	11,245	4.6
ニッセイアセットマネジメント株式会社	1,058	0.4
計	12,303	5.0

- ４．みずほフィナンシャルグループから平成15年５月26日付で連名により大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成15年４月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、平成16年３月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 みずほコーポレート銀行	6,577	2.7
株式会社 みずほ銀行	820	0.3
みずほ証券株式会社	55	0.0
みずほ信託銀行株式会社	3,997	1.6
第一勧業アセットマネジメント株式会社	471	0.2
富士投信投資顧問株式会社	339	0.1
計	12,260	5.0

- ５．キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその関連会社から平成15年８月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成15年７月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	8,826	3.6
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	4,275	1.8
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	44	0.0
キャピタル・インターナショナル・インク	749	0.3
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	53	0.0
計	13,948	5.7

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年 3 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,617,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,509,100	2,295,091	-
単元未満株式	普通株式 137,292	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	234,263,592	-	-
総株主の議決権	-	2,295,091	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式22,300株、第三者の株券喪失登録により議決権が制限されている株式100株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数223個、第三者の株券喪失登録により議決権が制限されている株式に係る議決権の数 1 個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 村田製作所	京都府長岡京市天神 2 丁目26番10号	4,617,200	-	4,617,200	2.0
計	-	4,617,200	-	4,617,200	2.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成14年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社業務執行取締役 11 当社執行役員 8 当社幹部社員 91 当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員 76
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社業務執行取締役 9 当社執行役員 6 当社幹部社員 79 当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員 86
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年 6 月29日
付与対象者の区分	当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員、並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	100,000株 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、この調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。 $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とします。 1 株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額（1 円未満の端数は切り上げる）とします。 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とします。 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げるものとします。 $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く）は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げるものとします。 $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$ 上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」と読み替えるものとします。 さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものとします。
新株予約権の行使期間	平成18年 8 月 1 日～平成22年 7 月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、当社の業務執行取締役、執行役員及び幹部社員、並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、後掲 に掲げる契約に定めるところにより権利を行使できるものとします。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、当該新株予約権の相続を認めないものとします。 その他の条件については、平成16年 6 月29日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況(平成15年6月27日決議)	10,000,000	50,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	5,061,100	30,016,286,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	4,938,900	19,983,714,000
未行使割合(%)	49.4	40.0

(注) 前定時総会決議により決議された株式の総数を、前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数で除して計算した割合は、4.1%であります。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月30日現在

区分	消却株式数(株)	処分価額の総額(円)
消却の処分を行った取得自己株式	10,000,000	53,229,600,000

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月30日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	5,061,100

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月30日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けており、配当を安定的に実施していくことを基本としながらも、配当性向を考慮しつつ、さらには企業体質の強化と収益力確保のための内部留保の充実、当事業年度及び今後の業績等を総合的に勘案して成果の配分を行っております。

当事業年度の配当金については、中間配当金、期末配当金ともに1株当たり25円とし、年間配当金を1株当たり50円としました。

また、内部留保金は、技術革新に対応する研究開発費、新製品を含めた生産設備投資などに充当し、将来の事業の拡充及び利益の確保に努めてまいります。

注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月10日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	25,610	25,200	12,150	9,050	6,950
最低(円)	6,330	8,680	5,830	4,320	3,970

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	6,580	6,890	6,500	6,660	6,190	6,920
最低(円)	5,670	5,790	5,350	5,800	5,670	5,920

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		村田 泰隆	昭和22年 5月30日生	昭和48年7月 当社入社 昭和49年6月 Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. ダイレクター(現在) 昭和54年4月 株式会社福井村田製作所 専務取締役 昭和54年6月 当社取締役 昭和57年6月 当社専務取締役 平成元年6月 当社取締役副社長 当社代表取締役(現在) 平成3年6月 当社取締役社長(現在) 平成4年4月 株式会社岡山村田製作所 代表取締役 社長(現在) 平成13年6月 株式会社福井村田製作所 代表取締役 会長(現在) 株式会社出雲村田製作所 代表取締役 会長(現在) 株式会社富山村田製作所 代表取締役 会長(現在) 株式会社小松村田製作所 代表取締役 会長(現在) 株式会社金沢村田製作所 代表取締役 会長(現在)	1,782
取締役副社長 代表取締役	営業本部・資材部・ 市場渉外部担当、営 業本部長	村田 恒夫	昭和26年 8月13日生	昭和49年3月 当社入社 昭和63年10月 Murata Europe Management GmbH ゲシェフツ・フューラー(現在) 平成元年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成9年4月 当社営業本部長(現在) 平成11年6月 当社営業本部・市場渉外部担当(現 在) 平成11年9月 Murata Electronics Singapore (Pte.)Ltd. ダイレクター(現在) 平成13年6月 株式会社富山村田製作所 代表取締役 社長(現在) 株式会社金沢村田製作所 代表取締役 社長(現在) 平成15年6月 当社取締役副社長(現在) 当社代表取締役(現在) 当社資材部担当(現在) 株式会社福井村田製作所 代表取締役 社長(現在)	1,720

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 総務部・法務室・人 事部・知的財産部・ 環境管理部担当	若村 茂一	昭和16年 6月30日生	昭和39年 3月 大日本セロファン株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和61年12月 当社人事部長 平成 3年 6月 当社取締役（現在） 平成12年 6月 当社常務取締役 平成13年 6月 株式会社出雲村田製作所 代表取締役 社長（現在） 平成15年 6月 当社専務執行役員（現在） 当社総務部・法務室・人事部・知的財 産部・環境管理部担当（現在）	3
取締役	上席常務執行役員 経理部・財務部・企 画部・製品安全推進 室・事務管理部・e ビジネス推進室担当	藤田 能孝	昭和27年 1月27日生	昭和50年 4月 当社入社 平成 9年11月 当社財務部長 平成10年 6月 当社取締役（現在） 平成12年 6月 当社執行役員 平成15年 6月 当社上席常務執行役員（現在） 当社経理部・財務部・企画部・製品安 全推進室・事務管理部担当（現在） 株式会社小松村田製作所 代表取締役 社長（現在） 平成15年 7月 Murata Electronics Singapore (Pte.)Ltd. ダイレクター（現在） 平成16年 4月 当社eビジネス推進室担当（現在）	1
取締役	常務執行役員 第1コンポーネント 事業部長	野崎 市郎	昭和18年 11月6日生	昭和41年 8月 株式会社福井村田製作所入社 平成 7年 4月 当社第1コンポーネント事業部長（現 在） 平成 7年 6月 当社取締役（現在） 平成12年 6月 当社執行役員 平成15年 6月 当社常務執行役員（現在）	2
取締役	常務執行役員 技術開発本部長、技 術開発本部基盤技術 支援統括部長、野洲 事業所長	荒井 晴市	昭和23年 3月4日生	昭和48年 4月 当社入社 平成 7年 5月 当社技術管理部長 平成10年 6月 当社取締役（現在） 平成12年 6月 当社執行役員 平成12年 7月 当社野洲事業所長（現在） 平成15年 6月 当社常務執行役員（現在） 当社技術開発本部長（現在） 当社技術開発本部基盤技術支援統括部 長（現在）	1
取締役	執行役員 材料開発センター長	坂部 行雄	昭和20年 10月10日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 7年 4月 当社技術開発本部第2開発グループ統 括部長 平成12年 6月 当社執行役員（現在） 平成15年 6月 当社材料開発センター統括部長 当社取締役（現在） 平成16年 4月 当社材料開発センター長（現在）	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 先端技術開発センター長、横浜事業所長	石川 容平	昭和21年 10月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年3月 当社横浜事業所長（現在） 平成11年3月 当社技術開発本部第4開発グループ統括部長 平成12年6月 当社執行役員（現在） 平成15年6月 当社先端技術開発センター統括部長 当社取締役（現在） 平成16年4月 当社先端技術開発センター長（現在）	2
取締役	執行役員 回路モジュール商品事業部長	井上 純	昭和23年 10月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年3月 当社回路モジュール商品事業部長（現在） 平成13年7月 当社執行役員（現在） 平成15年6月 当社取締役（現在）	0
取締役		神崎 克郎	昭和12年 4月1日生	昭和49年10月 神戸大学 法学部教授 同学部長、司法試験審査委員、証券取引審議会委員、公認会計士審査会委員、商品取引所審議会会長、産業構造審議会委員などを歴任 平成12年4月 神戸大学 名誉教授（現在） 平成13年6月 当社取締役（現在） 平成16年4月 関西学院大学大学院 司法研究科教授（現在）	2
取締役		田近 耕次	昭和11年 1月7日生	昭和36年12月 プライス・ウォーターハウス会計事務所入社 昭和45年5月 等松・青木監査法人（現 監査法人トーマツ）入社 平成5年6月 監査法人トーマツ 包括代表社員 平成9年6月 監査法人トーマツ 会長・包括代表社員 平成12年6月 国際会計基準委員会（現 国際会計基準委員会財団） 評議委員（現在） 平成14年4月 中央大学大学院（現 中央大学専門職大学院）国際会計研究科 教授（現在） 平成14年6月 当社取締役（現在）	-
監査役 (常勤)		田地 外志雄	昭和16年 9月23日生	昭和43年3月 株式会社福井村田製作所入社 平成11年4月 当社総務・人事グループ総務部長 平成12年6月 当社総務・人事グループ法務室担当部長 当社常勤監査役（現在）	4
監査役 (常勤)		村田 充弘	昭和15年 5月22日生	昭和34年2月 当社入社 平成5年9月 当社知的財産部長 平成12年6月 当社執行役員 平成13年5月 当社知的財産グループ統括部長 平成14年6月 当社常勤監査役（現在）	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		横堀 恵一	昭和15年 5月15日生	昭和38年4月 通商産業省入省 在フランス大使館参事官(商務担当)、国際エネルギー機関情報・緊急時システム局長、通商産業研究所次長、地球環境担当官房審議官などを歴任 平成2年11月 財団法人日本エネルギー経済研究所 常勤顧問 平成10年10月 財団法人日本エネルギー経済研究所 専務理事 平成13年6月 当社監査役(現在) 平成13年7月 財団法人産業創造研究所 専務理事 平成15年10月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 監事(現在) 平成16年4月 帝京大学法学部法律学科 教授(現在)	-
監査役		平岡 哲也	昭和18年 1月21日生	昭和40年4月 大蔵省入省 大阪国税局間税部長・調査部長、東京国税局調査第一部長、大阪国税局総務部長、名古屋税関長などを歴任 平成2年7月 会計検査院 事務総長官房審議官 平成8年6月 会計検査院 事務総局次長 平成9年7月 住宅・都市整備公団 理事 平成11年10月 都市基盤整備公団 理事 平成12年6月 日本証券金融株式会社 代表取締役副社長 平成16年6月 当社監査役(現在)	-
計		15人			3,527

(注) 1. 取締役社長 村田 泰隆と取締役副社長 村田 恒夫は兄弟であります。

2. 取締役 神崎 克郎、田近 耕次は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。

3. 監査役 横堀 恵一、平岡 哲也は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

4. 当社の執行役員は13人で、上掲の執行役員を兼務する取締役の他に6人の執行役員がおります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスに関し、経営上の最も重要な課題の一つと位置付け、ステークホルダーに配慮しつつ、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容

当社グループは、一つの事業領域で開発、生産、販売の業務を分担して行っており、グループ全体としての経営効率の向上を目指し、経営管理組織・体制の整備を進めております。すなわち、当社の機能スタッフ部門、研究開発部門、営業本部及び事業部と、生産会社、販売会社が相互に連携をとる一方で、当社及び各関係会社が独立法人としての責任を担い、グループ全体の効率と収益の向上により企業価値の増大に努めております。

当社は、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行を区分し、執行役員制度のもと、業務執行機能の一層の強化を図っております。取締役会は、11名の取締役のうち2名を社外取締役で構成し、本来の機能である経営方針及び重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行に対する監督を行うことに注力しております。また、取締役会、代表取締役の意思決定を補佐する審議機関として、役付取締役及び取締役・役付執行役員で構成する経営執行会議を設置しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社の業務や財産状況の調査をはじめ、適法性及び妥当性の詳細な監査を行う機関として位置付けております。一方、当社の監査業務を一層強化するため、国内外の関係会社についても往査を含め日常的に調査をしております。現在、監査役を4名とし、うち2名を社外監査役で構成し充実した監査体制をとっております。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制については、その有効性及び業務遂行状況に関し、当社の機能スタッフ部門が当社グループ全体を対象に日常的な指導や改善事項の指摘を行うとともに、実効性の高い業務監査を計画的に実施しております。これに加え、グループ全体の内部統制の整備・評価・改善と、事業リスク管理体制の充実を担う内部統制管理委員会を設置し、内部管理の取り組みを強化しました。

リスク管理体制としましては、内部統制管理委員会によるリスクの抽出・特定、リスクの評価、リスク対策後の残留リスクの評価を行っております。

コンプライアンスの取り組みにつきましては、当社の社員がより高い倫理観に基づいて事業活動を行うため「企業倫理規範・行動指針」を制定しており、法的・倫理的な観点から企業倫理規範及び具体的な行動指針を提示しております。当該指針の遵守や、倫理違反、法令違反などの問題発生 の事前予防を統括するため、コンプライアンス推進委員会を設けております。また、「コンプライアンス・プログラム規定」を制定して、各部門にコンプライアンス推進リーダーを選任し、運用体制の整備並びに取り組みの充実を図るなどコンプライアンス活動を強化しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

区 分	取締役	監査役	計
株主総会決議に基づく報酬(百万円)	236	58	295
利益処分による役員賞与金(百万円)	100	-	100
株主総会決議に基づく役員退職慰労金(百万円)	487	-	487
計(百万円)	823	58	882

(注) 1. 上記の株主総会決議に基づく報酬には、金銭に非ざる報酬を含んでおります。

2. 上記金額には、執行役員を兼務する取締役の使用人給与及び賞与相当額82百万円を含んでおりません。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツに対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 56百万円

上記以外の報酬の金額 9百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表は、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）（平成14年内閣府令第11号附則第3項適用）の規定に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表は、改正後の「連結財務諸表規則」の規定に基づいて、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、セグメント情報及び関連当事者との取引については、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

第67期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の「財務諸表等規則」に基づき、第68期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の「財務諸表等規則」に基づいて作成しております。

なお、第68期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第67期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第68期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		21,221		24,383	
2.定期預金		56,552		37,521	
3.有価証券	、	343,257		357,098	
4.受取手形		14,153		19,659	
5.売掛金		70,123		74,139	
6.貸倒引当金		886		867	
7.たな卸資産	、	53,317		54,785	
8.前払費用及び その他の流動資産		3,716		7,952	
9.繰延税金資産	、	14,315		15,685	
流動資産合計			575,768 69.0		590,355 69.9
有形固定資産					
1.土地		42,838		42,981	
2.建物及び構築物		185,314		185,187	
3.機械装置及び工具器具備品		415,679		414,124	
4.建設仮勘定		3,950		12,266	
5.減価償却累計額		413,664		432,594	
有形固定資産合計			234,117 28.1		221,964 26.3
投資及びその他の資産					
1.投資	、	8,218		13,863	
2.その他の固定資産		5,440		8,905	
3.繰延税金資産	、	10,770		9,028	
投資及びその他の資産合計			24,428 2.9		31,796 3.8
資産合計			834,313 100.0		844,115 100.0

		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金		3,134		5,144	
2. 支払手形		1,092		1,185	
3. 買掛金		13,791		18,458	
4. 未払給与及び賞与		16,337		17,739	
5. 未払税金		20,232		15,657	
6. 未払費用及びその他の 流動負債		19,532		27,268	
流動負債合計			8.9	85,451	10.1
固定負債					
1. 長期債務		53		1,050	
2. 退職給付引当金	、	64,207		44,159	
3. 繰延税金負債	、	3,845		12,518	
固定負債合計			8.1	57,727	6.9
約定債務及び偶発債務	XI				
負債合計			17.0	143,178	17.0

		前連結会計年度末 (平成15年 3月31日)			当連結会計年度末 (平成16年 3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	
(資本の部)	XIII							
資本金			69,377	8.3		69,377	8.2	
普通株式 授權株式数								
前連結会計年度末								
600,000,000株								
当連結会計年度末								
590,000,000株								
発行済株式総数								
前連結会計年度末								
244,263,592株								
当連結会計年度末								
234,263,592株								
資本剰余金				102,222	12.3		102,222	12.1
利益剰余金				587,893	70.5		571,478	67.7
その他の包括利益 (損失) 累計額								
1 . 有価証券未実現損益			118			3,605		
2 . 最小年金負債調整勘定			10,055			1,037		
3 . デリバティブ未実現損益			21			102		
4 . 為替換算調整勘定			9,302			17,727		
その他の包括損失累計額 合計				19,218	2.3		15,057	1.8
自己株式 (取得原価)			48,184	5.8		27,083	3.2	
自己株式数								
前連結会計年度末								
8,811,683株								
当連結会計年度末								
4,617,221株								
資本合計			692,090	83.0		700,937	83.0	
負債資本合計			834,313	100.0		844,115	100.0	

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	、		394,955	100.0		414,247	100.0
営業費用							
1. 売上原価		244,923			257,402		
2. 販売費及び一般管理費		59,418			66,472		
3. 研究開発費		31,427			34,163		
4. 厚生年金基金代行返上に 伴う一時処理額控除前利益		-	335,768	85.0	18,000	340,037	82.1
営業利益			59,187	15.0		74,210	17.9
その他の収益(費用)							
1. 受取利息及び配当金		2,507			1,643		
2. 支払利息		82			94		
3. 有価証券評価損	、	2,364			14		
4. 為替差益		1,243			1,654		
5. その他(純額)		1,397	93	0.0	1,286	4,475	1.1
税金等調整前当期純利益			59,094	15.0		78,685	19.0
法人税等							
1. 法人税、住民税及び事業税		25,288			28,587		
2. 過年度法人税等還付額		1,765			-		
3. 法人税等調整額		3,896	19,627	5.0	1,558	30,145	7.3
当期純利益			39,467	10.0		48,540	11.7
1株当たり利益及び現金配当額	、						
基本的1株当たり 当期純利益金額		163.47円			208.46円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		163.47円			208.46円		
現金配当額		50.0円			50.0円		

【連結包括利益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期純利益		39,467	48,540
その他の包括利益 (損失) (税効果調整後)			
1 . 有価証券未実現損益		143	3,487
2 . 最小年金負債調整額		7,118	9,018
3 . デリバティブ未実現損益		25	81
4 . 為替換算調整額		6,064	8,425
その他の 包括利益 (損失) 計		13,300	4,161
包括利益		26,167	52,701

【連結株主持分計算書】

項目	注記 番号	発行済普通 株式総数 (株)	資本の部				
			資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 (損失) 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)
平成14年 3月31日現在残高		244,263,592	69,377	102,222	560,590	5,918	35
自己株式の取得							48,149
当期純利益					39,467		
現金配当額 (1株当たり50.0円)					12,164		
その他の包括損失						13,300	
平成15年 3月31日現在残高		244,263,592	69,377	102,222	587,893	19,218	48,184
自己株式の取得							32,129
自己株式の消却		10,000,000			53,230		53,230
当期純利益					48,540		
現金配当額 (1株当たり50.0円)					11,725		
その他の包括利益						4,161	
平成16年 3月31日現在残高		234,263,592	69,377	102,222	571,478	15,057	27,083

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 当期純利益			39,467		48,540
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益の調整					
(1) 減価償却費		50,846		44,649	
(2) 有形固定資産除売却損		650		848	
(3) 投資項目の売却益		39		79	
(4) 投資項目の評価損		2,364		14	
(5) 厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益		-		18,000	
(6) 退職給付引当金繰入額(拠出控除後)		4,830		13,410	
(7) 法人税等調整額		3,896		1,558	
(8) 資産及び負債項目の増減					
売上債権の増加		2,126		11,966	
たな卸資産の減少(増加)		4,528		2,674	
未収税金の減少		24,828		-	
前払費用及びその他の流動資産の増加		1,277		4,031	
支払手形及び買掛金の増加		2,983		4,658	
未払給与及び賞与の増加		557		1,393	
未払税金の増加(減少)		16,003		4,548	
未払費用及びその他の流動負債の増加(減少)		3,500		8,037	
その他(純額)		437	97,188	1,060	32,209
営業活動によるキャッシュ・フロー合計			136,655		80,749

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得			18,161		33,088
2. 投資項目の購入			1,031		4,841
3. 有価証券の増加			58,798		13,722
4. 貸付債権の増加			5		11
5. 有形固定資産の売却による収入			95		185
6. 投資項目の売却による収入			93		187
7. 貸付債権の回収			22		19
投資活動によるキャッシュ・フロー合計			77,785		51,271
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の増加			2,396		1,669
2. 長期債務の増加			-		1,000
3. 支払配当金			12,164		11,725
4. 自己株式の取得			48,149		32,129
5. その他			12		4
財務活動によるキャッシュ・フロー合計			57,929		41,189
換算レート変動による影響			2,221		4,158
現金及び現金同等物増減額 (減少)			1,280		15,869
現金及び現金同等物期首残高			79,053		77,773
現金及び現金同等物期末残高			77,773		61,904
営業活動によるキャッシュ・フローの追記					
1. 支払利息の支払額			78		90
2. 法人税等の支払額(受取額) (過年度法人税等還付額控除後)			17,309		33,162
キャッシュ・フローを伴わない財務活動の追記					
自己株式の消却による利益剰余金の減少			-		53,230

連結財務諸表注記事項

重要な連結会計方針の要約

1. 連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準（以下「米国会計原則」という）に準拠して作成しております。

なお、「米国会計原則」としては、会計研究公報（A R B）、会計原則審議会（A P B）意見書及び財務会計基準審議会（F A S B）基準書等があります。

ただし、セグメント情報は「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、「F A S B基準書第131号（企業のセグメント及び関連情報に関する開示）」に基づくセグメント情報は作成しておりません。また関連当事者との取引については、重要性がないため「F A S B基準書第57号（利害関係者の開示）」に基づく開示を省略しておりますが、開示の継続性を保つため「連結財務諸表規則」に基づき開示しております。

2. 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は海外での時価発行による公募増資を行うため、昭和51年8月にシンガポール預託証券及び昭和52年3月にコンチネンタル預託証券を発行しました。これらに際し、それぞれの預託契約等及びシンガポール証券取引所との確約により、「米国会計原則」に基づく連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和54年2月21日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年2月27日付蔵証第260号により承認を受けております。その後も継続して「米国会計原則」に基づく連結財務諸表を作成し、シンガポール証券取引所に提出・開示しております。なお、当社は米国証券取引委員会に登録しておりません。

3. 「連結財務諸表原則」及び「連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違点、並びに税金等調整前当期純利益に対する影響額

「連結財務諸表原則」及び「連結財務諸表規則」に準拠して作成した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が増加している場合は（増）、また減少している場合は（減）と表示しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、個別財務諸表においては金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。一方、連結財務諸表上では「F A S B基準書第115号（特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理）」の規定に基づいて計上しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類して公正価額で評価するとともに、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価額の算定が困難な非上場株式等については、移動平均原価法により評価しております。

当社グループは、保有する個々の有価証券の公正価額が取得原価と比較して下落しているか、更にその下落が一時的かどうかを判断するために保有する有価証券の公正価額の測定を定期的に行っております。下落が一時的かどうかは、公正価額の取得原価に対する下落の程度、又は下落している期間に基づいて決定しており、債券については保有予定期間や発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。公正価額の下落が一時的でない認められた場合には減損を認識し、発生した連結会計年度の損益として計上しております。

なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度7百万円（増）、前連結会計年度32百万円（減）であります。

(2) 転換社債発行費

過年度において発生した転換社債発行費については、個別財務諸表においては発生時に全額費用処理しておりますが、連結財務諸表上は繰延資産として処理し、かつ、株式に転換した部分に対応する未償却残高を税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(3) 新株発行費

過年度において発生した新株発行費については、個別財務諸表においては発生時に全額費用処理しておりますが、連結財務諸表上は税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(4) 役員賞与

役員賞与については、個別財務諸表においては利益処分項目であります。連結財務諸表上は繰上方式によりその対象連結会計年度の販売費及び一般管理費として未払計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度110百万円（減）、前連結会計年度100百万円（減）であります。

(5) 未使用有給休暇

未使用の有給休暇については、連結財務諸表上は「FASB基準書第43号（有給休暇に関する会計処理）」の規定に基づいて人件費相当額を未払計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度160百万円（減）、前連結会計年度469百万円（増）であります。

(6) 退職給付引当金

退職給付引当金については、個別財務諸表においては退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に係る意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。一方、連結財務諸表上は全ての退職給付債務を「FASB基準書第87号（事業主の年金会計）」の規定に基づいて計上しております。

厚生年金基金の代行部分の返上について、当社及び国内連結子会社1社は平成16年1月1日付で厚生労働大臣より過去分返上の認可を受け、平成16年3月23日に政府に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。厚生年金基金代行部分の返上に伴う損益は、個別財務諸表では「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に基づき、連結財務諸表上は「発生問題専門委員会基準書第03-2号（日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理）」に基づいて処理しております。

また、連結財務諸表における退職給付引当金には、役員退職慰労引当金が含まれております。

なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度5,207百万円（増）、前連結会計年度1,139百万円（減）であります。

(7) 土地等圧縮記帳

国庫補助金等について直接減額方式により圧縮記帳した額については、連結財務諸表上は土地等の取得価額に加算し、利益として計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度248百万円（増）、前連結会計年度12百万円（増）であります。

(8) 表示様式

イ．個別財務諸表において特別損益として表示されている項目は、受取利息及び配当金、支払利息、有価証券評価損及び為替差益を除く営業外損益とともに純額で、その他の収益（費用）に表示しております。

ロ．「米国会計原則」では剰余金計算書の表示の範囲を拡大し、資本の部に含まれる全ての項目についての計算を表示することが一般的であり、連結財務諸表上もこれに従って「連結株主持分計算書」として開示しております。

ハ．「FASB基準書第130号（包括利益の報告）」に基づく包括利益は、当期純利益、有価証券未実現損益の増減、最小年金負債調整勘定の増減、デリバティブ未実現損益の増減及び為替換算調整勘定の増減により構成され、連結包括利益計算書に表示しております。「FASB基準書第130号」は、資産の評価方法及び損益に影響を与えるものではなく、追加的な開示を要求するのみであります。

ニ．連結損益計算書の下に1株当たり利益及び現金配当額を表示しております。なお、「米国会計原則」では開示を要求されておきませんが、最近2連結会計年度末における1株当たり純資産額は、当連結会計年度末3,052.25円、前連結会計年度末2,939.41円であります。

4. 連結範囲及び持分法の適用

連結財務諸表は、当社及び全ての連結子会社の勘定を含み、連結会社間の主要な取引及び勘定残高を全て消去しております。

なお、当社は「米国会計原則」によって連結財務諸表を作成しているため、関係会社について、持株基準により連結子会社の判定を行っております。このため支配力基準により連結子会社の判定を行う「連結財務諸表原則」では連結対象となる「Murata Trading (Malaysia) Sdn.Bhd.」を持分法適用関連会社としております。

連結財務諸表に含まれる連結子会社数の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
国内連結子会社	23社	25社
海外連結子会社	30社	29社

持分法適用会社数の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
海外関連会社	1社	1社

(注) 子会社及び関連会社は、7頁「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

5. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	決算日
Beijing Murata Electronics Co.,Ltd.	12月31日
Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.	12月31日
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.	12月31日
Suzhou Murata Electronics Co.,Ltd.	12月31日

(注) 1. 上記以外に12月決算の海外連結子会社が6社あります。

2. 連結子会社の決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当社グループは「現金及び預金」と流動性の高い「定期預金」を「連結キャッシュ・フロー計算書」における「現金及び現金同等物」と定義しております。これらの「定期預金」は、元本の減少を伴うことなく随時、引き出すことが可能であります。

7. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については時価評価法を採用しております。

8. 利益処分項目の取扱い

利益処分項目は、役員賞与を除き連結会計年度において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっております。

9. 重要な資産の評価基準及び減価償却の方法等

(1) たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法による低価法により評価しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価しております。減価償却費は、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法で算定しており、主な耐用年数は以下のとおりであります。なお、大部分の海外連結子会社は定額法で算定しております。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び工具器具備品	4～10年

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

10. 収益の認識基準

当社グループは、「所有権の移転を含む契約等が存在している」、「物の引渡しが行われている」、「販売価格が確定又は確定可能となっている」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」という4条件を満たしている場合に売上を計上しております。

11. 広告宣伝費

広告宣伝費に係る支出は発生時に全額費用処理しております。なお、最近2連結会計年度における当該金額は、当連結会計年度1,478百万円、前連結会計年度1,507百万円であります。

12. 税効果会計

税効果の会計処理は、「FASB基準書第109号（法人所得税の会計処理）」の規定に基づいて計上しております。同基準書は税務上と連結会計上との一時差異について、繰延税金資産・負債を計上することを要求しております。法人税等調整額は毎年の繰延税金資産・負債の増減に基づいて算出されております。繰延税金資産に対する評価性引当金については、過去の課税所得及び将来の課税所得見込額を基準として、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産の回収可能性について検討し、回収が不可能と見込まれる額を計上しております。税率変更の繰延税金資産・負債への影響は、税率変更の制定日の属する会計年度に認識されます。国内連結子会社の期末未分配利益については、配当として当社が受領したとしても受取配当金の益金不算入制度により課税されないため繰延税金負債は認識しておりませんが、海外連結子会社の期末未分配利益については、外国税額控除を考慮した上で、将来の配当時に日本で課される税金について繰延税金負債を認識しております。

13. 1株当たり利益

1株当たり利益の計算及び開示に関しては、「FASB基準書第128号（一株当たり利益）」の規定を採用しております。同基準書では、当期純利益を期中平均発行済株式数で除した「基本的1株当たり当期純利益金額」、及び潜在株式の希薄化効果を考慮した「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の双方を連結損益計算書の下に表示し、かつその計算内容を注記することを要求しております。

14. 金融派生商品

当社グループは、「FASB基準書第133号（派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理）」、「FASB基準書第138号（特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に係る会計処理 - 基準書第133号の改訂 - ）」を適用しております。また、当連結会計年度より「FASB基準書第149号（派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理 - 基準書第133号の改訂 - ）」を適用しております。

同基準書は、金融派生商品取引及びヘッジ活動に関する会計処理と報告様式を定め、全ての金融派生商品について、公正価額をもって資産・負債として連結貸借対照表に計上することを要求しております。

当社グループは金融派生商品の契約締結日において、その金融派生商品を将来発生予定の外貨建キャッシュ・フローに対するヘッジ手段、すなわち、キャッシュ・フローヘッジとして設定しております。当社グループはヘッジ手段とヘッジ対象との関係、リスク管理目的及びヘッジ取引を利用する方針と手続を管理規定として文書化しており、全ての金融派生商品は、連結貸借対照表に計上された特定の資産・負債又は特定の将来発生予定取引に関連させております。

当社グループは、金融派生商品とヘッジ対象の通貨及び条件が一致しており、また、全てのヘッジ取引はヘッジ対象のキャッシュ・フローの増減と相殺されるため、ヘッジ効果は高いと考えております。

同基準書によれば、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、有効であると判断された金融派生商品の公正価額の増減は、その他の包括利益（損失）累計額として計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与えた時点で損益に組替えられます。

15. ストックオプション制度

当社グループは、ストックオプションの会計処理について、「FASB基準書第123号（株式に基づく報酬の会計処理）」において認められている「APB意見書第25号（従業員に発行した株式の会計処理）」に定められた本源的価値法を適用しております。付与したストックオプションの行使価格は、権利付与日における当社株式の市場価格を上回っているため、当社グループは報酬コストの計上を行っておりません。

なお、最近2連結会計年度におけるストックオプション制度の状況については、注記 に記述しております。

当社グループが「FASB基準書第123号」に定める公正価値法を適用した場合の当期純利益及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は、次のとおりであります。

(1) 当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
報告数値(百万円)	39,467	48,540
公正価値法を適用した場合のストックオプションコスト(税効果調整後)(百万円)	54	131
想定数値(百万円)	39,413	48,409

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
報告数値		
基本的(円)	163.47	208.46
潜在株式調整後(円)	163.47	208.46
想定数値		
基本的(円)	163.24	207.89
潜在株式調整後(円)	163.24	207.89

16. 運送及び取扱費用

運送及び取扱費用のうち販売費及び一般管理費に含まれる金額は、当連結会計年度3,864百万円、前連結会計年度3,492百万円であります。

17. 顧客に支払われる対価

当社グループは、「発生問題専門委員会基準書第01-9号（ベンダーから顧客（再販業者を含む）に支払われる対価の会計処理）」を適用しております。同基準書は、顧客に商品を販売する際に発生するベンダーの費用及び再販業者の販売促進活動に対して支払われる対価について、連結損益計算書上、売上高から控除することを規定しております。

18. 長期性資産の減損又は処分

当社グループは、「FASB基準書第144号（長期性資産の減損又は処分の会計処理）」を適用しております。同基準書は、廃止事業を含む全ての長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を要求しております。会社が保有及び使用している長期性資産の回収可能性は、当該資産から生ずると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローと比較することによって判定されます。当該資産の帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合は、帳簿価額が公正価額を超過する金額について減損を認識します。除却対象の長期性資産に

については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上します。

19. 見積の使用

一般に公正妥当と認められた企業会計の基準によって連結財務諸表を作成する際には、経営者による見積及び仮定がなされます。これらの見積及び仮定は、資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響を与えます。また、これらの見積が実際の結果と異なる可能性があります。

20. 組替表示

前連結会計年度の連結財務諸表を当連結会計年度の表示区分に合わせて組替えて表示しております。

有価証券及び投資有価証券

最近2連結会計年度末における売却可能有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び公正価額は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末（平成15年3月31日）				当連結会計年度末（平成16年3月31日）			
	取得原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
政府債	135,497	8	12	135,493	147,283	117	19	147,381
民間債	207,917	317	470	207,764	209,853	174	310	209,717
有価証券	343,414	325	482	343,257	357,136	291	329	357,098
民間債	8	-	-	8	-	-	-	-
株式	5,224	729	120	5,833	5,124	6,350	-	11,474
投資	5,232	729	120	5,841	5,124	6,350	-	11,474
合計	348,646	1,054	602	349,098	362,260	6,641	329	368,572

（注） 投資有価証券に含まれる公正価額のない非上場株式等（当連結会計年度2,389百万円、前連結会計年度2,377百万円）については、上表に含めておりません。

当連結会計年度末における売却可能有価証券の未実現損失の継続期間別内訳は、次のとおりであります。

種類	当連結会計年度末（平成16年3月31日）			
	12か月未満		12か月以上	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
政府債	128,003	19	-	-
民間債	100,469	271	33,032	39
有価証券	228,472	290	33,032	39

当連結会計年度においては、当社グループは、未実現損失が一定期間以上発生している債券について、原則として償還日まで継続して保有することを予定しており、発行体の格付等から判断して償還日には額面金額を回収できるものと考えられるため、減損処理を行っておりません。

当連結会計年度末における売却可能価値証券（政府債及び民間債）の満期日別内訳は、次のとおりであります。

期日	取得原価（百万円）	公正価額（百万円）
1年以内	228,478	228,474
1年超5年以内	123,681	123,690
5年超	4,977	4,934
合計	357,136	357,098

最近2連結会計年度における売却可能価値証券の売却額、実現利益及び実現損失は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
売却額（百万円）	1,085	6,853
実現利益（百万円）	41	79
実現損失（百万円）	7	101

たな卸資産

最近2連結会計年度末におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 （平成15年3月31日）	当連結会計年度末 （平成16年3月31日）
商品及び製品（百万円）	20,627	22,279
仕掛品（百万円）	23,028	20,862
原材料・貯蔵品（百万円）	9,662	11,644
合計	53,317	54,785

短期借入金及び長期債務

１．短期借入金

最近２連結会計年度末における短期借入金の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成15年３月31日)		当連結会計年度末 (平成16年３月31日)	
	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)
銀行借入金	3,134	1.2	5,144	0.9

２．長期債務

最近２連結会計年度末における長期債務の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成15年３月31日)		当連結会計年度末 (平成16年３月31日)	
	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)
無担保銀行借入金 (返済期限 平成21年)	-	-	1,000	0.3
その他	57	2.8	53	2.5
合計	57	2.8	1,053	0.4
控除(一年以内返済予定額)	4	4.3	3	4.3
長期債務	53	2.7	1,050	0.4

年度別の長期債務の返済予定額は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度末の長期債務は平成36年までに返済予定であります。

前連結会計年度末 (平成15年３月31日)		当連結会計年度末 (平成16年３月31日)	
年度	金額(百万円)	年度	金額(百万円)
平成15年度	4	平成16年度	3
平成16年度	4	平成17年度	3
平成17年度	3	平成18年度	3
平成18年度	3	平成19年度	2
平成19年度	3	平成20年度	1,002
平成20年度以降	40	平成21年度以降	40
合計	57	合計	1,053

退職給付

1. 採用している退職金制度の概要

当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の退職金制度を保有し、その一部を厚生年金基金制度としておりましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付型企業年金基金制度へ移行しております。また、その他の国内連結子会社は、確定給付型退職金制度を保有し、その一部を適格退職年金制度としております。なお、一部の海外連結子会社は確定拠出型の制度を保有しております。

2. 退職給付債務等

最近2連結会計年度における予測給付債務等に関する情報は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
予測給付債務の変動		
期首の予測給付債務(百万円)	115,294	130,020
勤務費用(百万円)	5,715	6,057
利息費用(百万円)	2,820	2,548
制度加入者の掛金(百万円)	511	-
過去勤務債務(百万円)	-	3,141
数理計算上の差異(百万円)	8,789	3,029
年金給付額(百万円)	1,319	1,265
一時金支給額(百万円)	1,790	3,065
厚生年金基金代行部分の返上(百万円)	-	39,018
期末の予測給付債務(百万円)	130,020	95,165
年金資産の変動		
期首の年金資産公正価額(百万円)	56,664	52,729
年金資産の実際運用収益(百万円)	7,527	8,742
事業主の拠出額(百万円)	4,604	3,782
制度加入者の掛金(百万円)	511	-
年金給付額(百万円)	1,319	1,265
一時金支給額(百万円)	204	481
厚生年金基金代行部分の納付(百万円)	-	16,638
期末の年金資産公正価額(百万円)	52,729	46,869
年金資産を超える予測給付債務 (百万円)	77,291	48,296
会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	133	-
未認識数理計算上の差異(百万円)	46,348	24,000
未認識過去勤務債務(百万円)	16,150	18,072
差引(百万円)	46,960	42,368

上記の費用処理された額は、連結貸借対照表上、次のとおり計上されております。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付引当金(百万円)	64,207	44,159
最小年金負債調整勘定(税効果調整前) (百万円)	17,247	1,791
差引(百万円)	46,960	42,368

なお、最近2連結会計年度の累積給付債務が年金資産の公正価額を上回っており、その累積給付債務は、当連結会計年度末84,269百万円(前連結会計年度末114,936百万円)であります。

3. 期間退職金費用

最近2連結会計年度における期間退職金費用の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
勤務費用(従業員拠出年金掛金を除く) (百万円)	5,715	6,057
利息費用(百万円)	2,820	2,548
年金資産の期待運用収益(百万円)	1,412	1,051
会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	134	133
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	4,460	6,721
過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	1,123	1,219
厚生年金基金代行部分の予測給付債務と累 積給付債務の差額(百万円)	-	4,380
代行返上に伴う未認識数理計算上の差異の 一時処理額(百万円)	-	10,687
合計(百万円)	10,594	19,496

当連結会計年度の営業利益には、厚生年金基金の代行返上に伴う利益11,693百万円が含まれておりますが、連結損益計算書上は厚生年金基金代行返上に伴い政府に納付する年金資産(最低責任準備金相当額)と代行部分の累積給付債務との差額18,000百万円を「厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益」として区分掲記するとともに、厚生年金基金代行部分の予測給付債務と累積給付債務の差額及び代行返上に伴う未認識数理計算上の差異の一時処理額6,307百万円を、売上原価に2,489百万円、販売費及び一般管理費に2,405百万円、研究開発費に1,413百万円それぞれ計上しております。

4. 会計処理方法

会計基準変更時差異の未処理額は、15年による定額法により費用処理しており、当連結会計年度において償却を完了しております。

数理計算上の差異は、予測給付債務と年金資産のいずれが多い額の1割を超える差異金額を5年による定額法により費用処理しております。

当連結会計年度の過去勤務債務の発生は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金制度を採用していた当社と国内連結子会社1社が平成16年1月1日に厚生労働大臣より代行部分過去分返上の認可を受け、確定給付型企業年金基金制度へ移行しており、これらの制度間の年金支給条件等の相違によるものであります。これにより予測給付債務が3,141百万円減少しております。なお、過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

また、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日付で厚生労働大臣より過去分返上の認可を受け、平成16年3月23日に政府に返還額の納付を行っております。厚生年金基金の代行部分の返上については「発生問題専門委員会基準書第03-2号(日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理)」に基づき、代行部分の退職給付債務及び関連する年金資産が政府へ移転された日に処理しております。

なお、当連結会計年度末における退職給付引当金には、役員退職慰労引当金758百万円(前連結会計年度末1,070百万円)が含まれております。

5. 退職給付債務計算及び期間年金費用計算の前提条件

最近2連結会計年度末の退職給付債務計算に用いられた条件は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
割引率(%)	2.0	2.0
将来の昇給率(%)	2.0	2.0

最近２連結会計年度の期間年金費用の計算に用いられた条件は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
割引率(%)	2.5	2.0
将来の昇給率(%)	2.0	2.0
年金資産の長期運用利回り(%)	2.5	2.0

割引率はリスクフリーレートである「優良確定利付投資の市場利回り」を採用しており、その有効な指標である新発の長期国債（20年もの）の利回りを参考に決定しております。また、年金資産の長期運用利回りは、投資対象資産の資産区分ごとの将来収益に対する予測や過去の運用実績に加えて、長期国債の利回りなどを考慮して設定しております。

6．退職給付及び年金制度の測定日

退職給付及び年金制度の大部分を占める当社及び国内連結子会社１社は、12月31日を測定日としております。

7．年金資産の構成

最近２連結会計年度末における、当社グループの国内年金資産の資産構成割合は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成15年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年 3月31日)
株式(%)	40.6	49.0
債券(%)	27.1	22.9
生保一般勘定(%)	28.9	25.6
その他(%)	3.4	2.5
資産構成割合(%)	100.0	100.0

当社グループが年金資産として保有している株式には、当連結会計年度末現在で総額で60百万円（国内年金資産合計の0.13%）、前連結会計年度末現在で42百万円（国内年金資産合計の0.08%）の当社普通株式が含まれております。

当社グループは、将来にわたって健全な年金制度を維持するに足る収益率を確保することを目標として、年金資産の運用を行っております。年金資産の運用にあたっては、基本となる投資対象資産の期待収益率、同収益率の標準偏差、同収益率の相関係数を考慮した上で、将来にわたり適切と考える政策的資産構成割合を策定し、これに基づく資産構成割合を一定の範囲内で維持するように努めております。年金資産は、中長期的な期待収益率を達成すべく、政策的資産構成割合に基づいて、投資対象資産の資産区分ごとに最適な運用機関を選択し、運用を委託しております。なお、政策的資産構成割合は、必要に応じて見直しを行っております。

当連結会計年度末における国内年金資産の大半を占める当社年金制度の政策的資産構成割合は、株式50%、債券及び生保一般勘定48%、その他2%であります。

8．キャッシュ・フロー

当社グループは、翌連結会計年度に国内退職金制度の年金資産に対して、2,100百万円の拠出を見込んでおります。

ストックオプション制度

当社グループは、当社の業務執行取締役及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員に対し、ストックオプションとして当社普通株式に対する新株予約権を発行しております。

当該制度のもとで、ストックオプションの行使価格は付与日の当社株式の時価を上回っており、付与後6年で失効します。ストックオプションは付与日の2年後に権利が確定します。

最近2連結会計年度におけるストックオプション制度の状況及び変動は、次のとおりであります。

定額オプション	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	オプション数量 (株)	加重平均 行使価格 (円)	オプション数量 (株)	加重平均 行使価格 (円)
期首未行使オプション	-	-	72,700	7,264
期中付与分	72,700	7,264	70,100	5,863
期中行使分	-	-	-	-
期中喪失分	-	-	1,200	6,564
期末未行使オプション	72,700	7,264	141,600	6,576
期末現在行使可能オプション	-	-	-	-
期中に付与されたオプションの付与日における加重平均公正価値(円)	2,246		2,190	

当連結会計年度末における未行使オプションの状況は、次のとおりであります。

未行使オプション			
行使価格の範囲 (円)	期末残高 (株)	加重平均残存 契約年数 (年)	加重平均 行使価格 (円)
7,264	72,100	4.33	7,264
5,863	69,500	5.33	5,863
5,863～7,264	141,600	4.82	6,576

なお、当連結会計年度末において行使可能なストックオプションはありません。

付与されたオプションの付与日現在の公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルに基づいて以下の加重平均想定値を用いて見積っております。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
加重平均リスク・フリー利子率(%)	0.26	0.23
加重平均見積権利行使期間(年)	4.00	4.00
加重平均見積ボラティリティ(%)	55.40	55.50
加重平均見積配当率(%)	0.80	0.89

法人税等

最近 2 連結会計年度の連結損益計算書上の実効税率は、次の理由により税法の法定実効税率と相違しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
税法の法定実効税率(%)	41.7	41.7
増加(減少)の理由		
税額控除(%)	4.4	4.2
永久的な損益不算入項目(%)	0.1	0.1
繰延税金資産に対する評価性引当金の増減(%)	0.5	0.7
過年度法人税等還付額(%)	2.6	-
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正(%)	1.1	0.5
その他(%)	0.0	0.9
連結損益計算書上の実効税率(%)	33.2	38.3

「FASB基準書第109号」によると、法人税法等の改正又は税率変更の影響は、その改正又は制定された日の属する会計年度に認識され、繰延税金資産・負債が新しい法人税法等又は税率で再計算されます。平成15年 3 月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9 号)が公布されたことに伴い、平成16年 4 月 1 日以降に解消が見込まれる一時差異について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は41.7%から40.4%に引き下げられました。これにより、前連結会計年度における法人税等負担額が677百万円減少しており、当連結会計年度における法人税等負担額が391百万円増加しております。

また、前連結会計年度における過年度法人税等還付額は、平成 3 年度から平成 7 年度までの 5 年間ににおける当社の海外子会社向け商製品販売価格につき、税務当局から国外移転所得があるとして法人税の更正を受けたため、不服審判所に異議を申し立てるとともに、我国の税務当局と当該国との相互協議を行ってまいりましたが、前連結会計年度においてその更正処分の一部取消の判決が出され、支払済の法人税等1,765百万円の還付を受けたものであります。

なお、当該判決により国外移転所得に関する更正事案は全て結実しております。

最近２連結会計年度末における繰延税金資産・負債を構成する一時差異及び繰越欠損金の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成15年３月31日)		当連結会計年度末 (平成16年３月31日)	
	繰延税金資産 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)
未実現利益の消去	1,967	-	1,485	-
退職給付債務	22,994	-	17,001	-
未払事業税	1,771	-	1,770	-
未払有給残高	1,543	-	1,602	-
棚卸資産	2,792	-	1,968	-
海外連結子会社の未分配利益	-	18,239	-	16,678
有価証券及び投資の調整	416	-	-	1,960
減価償却資産	4,075	905	4,869	711
未払賞与	4,035	-	5,045	-
その他	6,860	3,962	5,983	6,644
繰越欠損金	213	-	226	-
合計	46,666	23,106	39,949	25,993
評価性引当金	2,336	-	1,771	-
繰延税金資産・負債	44,330	23,106	38,178	25,993

当社グループは、繰延税金資産について、その実現可能性を将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックス・スケジュールを検討することで判断しており、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、相応の評価性引当金を計上しております。

当連結会計年度末において、繰延税金資産に対する評価性引当金が565万円減少（前連結会計年度末316万円減少）しております。

当連結会計年度末において、連結子会社が有する税務上の繰越欠損金は910百万円（前連結会計年度末957百万円）であり、繰越期限は、主に平成16年度から平成20年度までであります。

海外における活動

最近２連結会計年度における海外連結子会社の売上高及び純資産は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日)
売上高（百万円）	198,157	200,306
純資産（百万円）	136,474	119,087

1株当たり利益

最近2連結会計年度における1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	当期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり 当期純利益 金額(円)	当期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり 当期純利益 金額(円)
当期純利益	39,467	241,433,886	163.47	48,540	232,853,787	208.46
希薄化効果のある証券の影響 ストックオプション	-	-		-	1,706	
潜在株式調整後当期純利益	39,467	241,433,886	163.47	48,540	232,855,493	208.46

包括利益

最近2連結会計年度におけるその他の包括利益(損失)の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
有価証券未実現損益						
当期発生有価証券未実現損益	2,546	1,032	1,514	5,873	2,373	3,500
当期純利益に含まれた実現損益 の組替	2,300	929	1,371	22	9	13
有価証券未実現損益計	246	103	143	5,851	2,364	3,487
最小年金負債調整額	12,209	5,091	7,118	15,456	6,438	9,018
デリバティブ未実現損益						
当期発生デリバティブ未実現損 益	261	108	153	580	234	346
当期純利益に含まれた実現損益 の組替	219	91	128	444	179	265
デリバティブ未実現損益計	42	17	25	136	55	81
為替換算調整額	7,351	1,287	6,064	9,945	1,520	8,425
その他の包括利益(損失)計	19,764	6,464	13,300	11,498	7,337	4,161

XI 約定債務及び偶発債務

当連結会計年度末における固定資産に関する約定債務は、11,215百万円(前連結会計年度末3,159百万円)であります。また、当連結会計年度末における輸出手形の割引に関する偶発債務は、367百万円(前連結会計年度末398百万円)であります。

XII 金融商品及びリスクの集中

通常の業務の過程において、当社グループはさまざまな種類の金融資産及び負債を計上しております。同時に当社グループは外国為替の変動リスクを軽減する目的で外国為替予約契約を結んでおります。

1. 資産及び負債

(1) 現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形、買掛金及び長期債務

これらの金融商品の公正価額は、連結貸借対照表計上額とほぼ等しくなっております。

(2) 有価証券

公正価額は主として取引所時価もしくは類似条件の商品の直近の市場金利を使用した割引現在価額を用いております。最近2連結会計年度末の有価証券の公正価額は「有価証券及び投資有価証券」に記載しております。

(3) 投資及びその他の固定資産

公正価額は主として同一もしくは類似商品の取引所時価もしくは店頭売買価格に基づいて計算されております。投資及びその他の固定資産の当連結会計年度末の公正価額は22,774百万円（前連結会計年度末13,659百万円）であり、対応する帳簿価額は22,768百万円（前連結会計年度末13,658百万円）であります。

2. 先物為替予約

当社グループは、原則として3か月以内に発生すると思われる会社間取引、外貨建資産・負債の一定割合について、外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っております。なお、最近2連結会計年度末における先物為替契約の契約額は当連結会計年度末6,269百万円、前連結会計年度末4,796百万円であり、公正価額は当連結会計年度末219百万円（資産）、前連結会計年度末40百万円（資産）であり、連結貸借対照表計上額と等しくなっております。

公正価額の変動額は、その他の包括利益（損失）累計額の増減として報告しております。当該金額は、主にヘッジ対象取引に関連する製品が海外連結子会社から顧客に売上げられた時点、すなわち、ヘッジ対象が損益に影響を与える時点でその他の収益（費用）として連結損益計算書に計上されます。当連結会計年度末にその他の包括利益（損失）累計額に計上された金額は3か月以内に損益に組替えられる見込みであります。

契約相手先は大規模な金融機関であるため、信用リスクはほとんど存在しておりません。また、契約相手先の債務不履行は予想されておりません。

先物為替予約は、ヘッジ対象である外貨建債権・債務及び外貨建予定取引等に係る外国為替相場の変動の影響と相殺され、ヘッジ効果を実現しております。

3. 信用リスクの集中

当社グループは、全世界の電子機器市場に対して販売を行っております。

当社グループは一般的に得意先に信用供与を行っており、その営業債権の回収可能性は電子工業の状況に影響を受けます。しかしながら、当社グループは厳格な信用の供与を行っており、過去に大きな損失を経験しておりません。

XIII 後発事象

平成16年6月29日開催の株主総会において、以下の2項目を決議しました。

(1) 平成16年3月31日現在の株主に対し現金配当5,741百万円（1株につき25.0円）を実施すること。

(2) 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員に対し、100,000株を上限にストックオプションとして新株予約権を発行すること。

XIV セグメント情報

以下のセグメント情報は「連結財務諸表規則」により作成しております。

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、電子部品及びその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。当事業における売上高、営業損益及び資産残高が、連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業損益の概ね100%を占めているため、当社グループは事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	196,798	47,056	44,066	107,035	394,955	-	394,955
(2) セグメント間の 内部売上高	106,868	152	163	14,743	121,926	121,926	-
計	303,666	47,208	44,229	121,778	516,881	121,926	394,955
営業費用	259,343	45,180	41,154	112,830	458,507	122,739	335,768
営業利益	44,323	2,028	3,075	8,948	58,374	813	59,187
資産	333,169	16,267	22,005	64,664	436,105	398,208	834,313

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	213,941	37,063	46,372	116,871	414,247	-	414,247
(2) セグメント間の 内部売上高	118,214	169	4	18,037	136,424	136,424	-
計	332,155	37,232	46,376	134,908	550,671	136,424	414,247
営業費用	263,380	39,606	44,148	130,200	477,334	137,297	340,037
営業利益 (又は営業損失)	68,775	2,374	2,228	4,708	73,337	873	74,210
資産	340,414	15,265	24,888	65,378	445,945	398,170	844,115

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(3) アジア.....中華人民共和国、シンガポール、タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度408,483百万円（前連結会計年度408,027百万円）であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

4. 当連結会計年度における日本の営業利益には、厚生年金基金の代行部分を返上したことによる利益11,693百万円が含まれております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
海外売上高（百万円）	51,095	55,947	149,421	256,463
連結売上高（百万円）				394,955
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	12.9	14.2	37.8	64.9

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
海外売上高（百万円）	40,092	62,294	162,438	264,824
連結売上高（百万円）				414,247
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	9.7	15.0	39.2	63.9

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

（１）南北アメリカ……アメリカ合衆国、メキシコ

（２）ヨーロッパ……ドイツ、フィンランド、ハンガリー、フランス

（３）アジア・その他…中華人民共和国、大韓民国、マレーシア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

「連結財務諸表規則」により作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	村田泰隆	-	-	当社代表取締役社長 (財)村田学 術振興財団 専務理事	被所有 直接 0.8	-	-	(財)村田学術 振興財団に対 する寄付	100	-	-

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

連結財務諸表注記事項 - 1 及び 2 に記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

		第67期 (平成15年3月31日)			第68期 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金			1,059			1,594	
2.受取手形			12,910			18,065	
3.売掛金	2		48,329			49,018	
4.有価証券			158,158			139,023	
5.商品及び製品			4,095			5,704	
6.原材料			2,564			2,589	
7.仕掛品			5,415			6,037	
8.貯蔵品			1,019			1,834	
9.短期貸付金			18,099			12,399	
10.関係会社短期貸付金			11			-	
11.一年以内に回収する関係会社長期貸付金			1,462			650	
12.未収金	3		-			7,504	
13.未収収益			615			488	
14.繰延税金資産			5,599			4,540	
15.その他	3		3,971			213	
貸倒引当金			100			50	
流動資産合計			263,212	55.6		249,614	53.4
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物			27,218			22,225	
(2)構築物			2,637			2,400	
(3)機械及び装置			17,975			15,058	
(4)車両運搬具			39			34	
(5)工具、器具及び備品			4,133			4,301	
(6)土地			23,122			19,101	
(7)建設仮勘定			830			432	
有形固定資産合計			75,957	16.0		63,552	13.6

		第67期 (平成15年 3月31日)		第68期 (平成16年 3月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			-			828	
(2) 特許権			41			2,116	
(3) 借地権			70			70	
(4) ソフトウェア			1,222			1,429	
(5) その他			93			82	
無形固定資産合計			1,428	0.3		4,527	0.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			92,263			114,191	
(2) 関係会社株式			13,274			15,377	
(3) 関係会社出資金			3,731			3,731	
(4) 従業員に対する長期貸付金			40			34	
(5) 関係会社長期貸付金			8,129			4,429	
(6) 長期前払費用			377			341	
(7) 繰延税金資産			13,864			10,630	
(8) その他			1,552			1,614	
貸倒引当金			210			170	
投資その他の資産合計			133,023	28.1		150,181	32.1
固定資産合計			210,410	44.4		218,262	46.6
資産合計			473,622	100.0		467,876	100.0

		第67期 (平成15年 3月31日)			第68期 (平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	2		689	9.0		804	9.1
2. 買掛金		24,026	27,003				
3. 一年以内に返済する長期借入金		3	3				
4. 未払金		3,061	3,224				
5. 未払費用		5,604	6,152				
6. 未払法人税等		8,530	4,601				
7. 前受金		36	53				
8. 預り金		894	819				
流動負債合計		42,845		42,662			
固定負債							
1. 長期借入金			38	5.8		32	5.5
2. 退職給付引当金		26,360	25,022				
3. 役員退職慰労引当金		1,070	758				
4. その他		14	14				
固定負債合計			27,483		25,827		
負債合計			70,329	14.8		68,489	14.6

		第67期 (平成15年3月31日)			第68期 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	4		69,376	14.7		69,376	14.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		107,666			107,666		
資本剰余金合計			107,666	22.7		107,666	23.0
利益剰余金							
1. 利益準備金	5	7,899			7,899		
2. 任意積立金							
(1) 土地圧縮積立金		11			11		
(2) 特別償却準備金		523			510		
(3) 買換資産圧縮積立金		3			3		
(4) 別途積立金		232,707			187,707		
3. 当期末処分利益		32,972			49,687		
利益剰余金合計			274,118	57.9		245,820	52.6
その他有価証券評価差額金			315	0.1		3,607	0.8
自己株式			48,184	10.2		27,083	5.8
資本合計			403,293	85.2		399,387	85.4
負債資本合計			473,622	100.0		467,876	100.0

【損益計算書】

		第67期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			第68期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 . 商品製品等売上高	1,4	303,972			333,884		
2 . 役務収益	2,4	9,420	313,392	100.0	9,489	343,374	100.0
売上原価							
1 . 期首商品製品たな卸高		4,234			4,095		
2 . 当期商品仕入高	4	230,648			252,205		
3 . 当期製品製造原価		47,833			44,605		
合計		282,716			300,907		
4 . 半製品供給控除高	1	30,993			30,353		
5 . 期末商品製品たな卸高		4,095	247,626	79.0	5,704	264,849	77.1
売上総利益			65,765	21.0		78,525	22.9
販売費及び一般管理費	3		54,789	17.5		57,176	16.7
営業利益			10,976	3.5		21,348	6.2
営業外収益							
1 . 受取利息		1			2		
2 . 有価証券利息		932			535		
3 . 貸付金利息		330			134		
4 . 受取配当金	4	14,954			18,917		
5 . 雑収入		1,364	17,584	5.6	1,743	21,334	6.2
営業外費用							
1 . 支払利息		6			6		
2 . 寄付金		33			115		
3 . 有価証券評価損		2,119			14		
4 . 雑損失		736	2,896	0.9	151	287	0.1
経常利益			25,664	8.2		42,396	12.3

		第67期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			第68期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 . 厚生年金基金代行部分 返上益		-			10,219		
2 . 前期損益修正益	5	1,864	1,864	0.6	-	10,219	3.0
特別損失							
1 . 固定資産除売却損	6	4,545	4,545	1.5	2,423	2,423	0.7
税引前当期純利益			22,983	7.3		50,192	14.6
法人税、住民税及び事 業税		10,137			11,375		
過年度法人税等還付額	5	1,583			-		
法人税等調整額		5,654	2,899	0.9	2,059	13,435	3.9
当期純利益			20,083	6.4		36,756	10.7
前期繰越利益			18,946			71,999	
自己株式消却額			-			53,229	
中間配当額			6,057			5,838	
当期末処分利益			32,972			49,687	

製造原価明細書

		第67期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		第68期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	21,473	42.7	20,653	43.2
労務費		13,803	27.4	13,770	28.8
経費		15,031	29.9	13,348	28.0
当期総製造費用		50,308	100.0	47,772	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,976		5,415	
合計	2	56,285		53,187	
期末仕掛品たな卸高		5,415		6,037	
他勘定振替高		3,036		2,544	
当期製品製造原価		47,833		44,605	

(脚注)

原価計算の方法

期末において期中の総製造費用すなわち実際原価を材料費、加工費別に把握した上でこれを部門配賦し、かつ、各部門内においてそれぞれ工程別に配分し、更に品種別、等級別に按分計算した後、製品及び仕掛品に配賦することにより製品及び仕掛品の製造原価を決定しております。

1 このうち、主なものは次のとおりであります。

外注加工費	3,176百万円
減価償却費	7,396
電力料及び水道光熱費	1,597

2 他勘定振替高は、有形固定資産等に振替えたものであります。

(脚注)

同左

1 このうち、主なものは次のとおりであります。

外注加工費	3,380百万円
減価償却費	5,980
電力料及び水道光熱費	1,608

2 同左

【利益処分計算書】

		第67期 (株主総会承認日 平成15年6月27日)		第68期 (株主総会承認日 平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			32,972		49,687
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		97		114	
2. 別途積立金取崩額		45,000	45,097	10,000	10,114
合計			78,070		59,801
利益処分額					
1. 配当金		5,886		5,741	
2. 役員賞与金 (うち取締役賞与金)		100 (100)		110 (110)	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		84		932	
(2) 土地圧縮積立金		0		-	
(3) 買替資産圧縮積立金		0	6,070	-	6,783
次期繰越利益			71,999		53,018

重要な会計方針

項目	第67期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第68期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法	同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品.....移動平均法による低価法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品総平均法による低価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産.....定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物.....10～50年 機械及び装置.....4～10年 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (3～5年)に基づく定額法を採用し ております。 長期前払費用.....定額法	同左
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 を当期の営業外損益に計上してありま す。	同左

項目	第67期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第68期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。 同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合、損益に与える影響額は、特別利益5,972百万円と見込まれます。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末現在の支給見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月23日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。 当期における損益に与える影響額は、特別利益として10,219百万円計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 同左

項目	第67期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第68期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	金利リスク、為替リスク等のリスクを効率的に管理する手段として、為替予約、通貨オプション等のデリバティブ取引を債権債務の範囲内でヘッジ目的で行っております。 当該取引については、「金融商品に係る会計基準」におけるヘッジ会計を適用し、当期末の外貨建債権債務及び外貨建予定取引に対する為替予約については振当処理を行っております。 なお、当該取引は、社内規定に基づいて、ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、有効性は常に保たれております。	同左

項目	第67期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第68期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、92頁「1株当たり情報」に含めて記載しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 ----- -----

表示方法の変更

第67期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第68期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
-----	(未収金の区分掲記) 「未収金」は、前期末において流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当期末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお前期末の「未収金」の金額は、3,698百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第67期 (平成15年3月31日)			第68期 (平成16年3月31日)		
1	有形固定資産の減価償却累計額 117,663百万円		1	有形固定資産の減価償却累計額 123,955百万円	
2	関係会社に対する債権・債務		2	関係会社に対する債権・債務	
	売掛金	9,382百万円		売掛金	9,737百万円
	買掛金	18,472		買掛金	19,025
3	消費税等については、当期末の確定申告に基づく還付請求額を流動資産その他(未収金)に含めて計上しております。		3	消費税等については、当期末の確定申告に基づく還付請求額を未収金に含めて計上しております。	
4	授權株式数 普通株式	600,000,000株	4	授權株式数 普通株式	590,000,000株
	発行済株式総数 普通株式	244,263,592		発行済株式総数 普通株式	234,263,592
	「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。			「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。なお、当期末までに自己株式10,000,000株を消却したことにより、授權株式数及び発行済株式総数はそれぞれ10,000,000株減少しております。	
5	自己株式数 普通株式	8,811,683株	5	自己株式数 普通株式	4,617,221株
債務保証 下記の会社及び従業員の借入金等に対して保証を行っております。			債務保証 下記の会社及び従業員の借入金等に対して保証を行っております。		
保証先		保証額 (百万円)	保証先		保証額 (百万円)
Wuxi Murata Electorronics Co.,Ltd.		1,902	村田土地建物株式会社		1,000
Suzhou Murata Electronics Co.,Ltd.		1,264	Suzhou Murata Electronics Co.,Ltd.		1,926
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.		802	Murata Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.		1,490
Murata Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.		24	Wuxi Murata Electorronics Co.,Ltd.		1,053
Murata Electronics Trading (Tianjin) Co.,Ltd.		10	Murata Electronics Trading (Tianjin) Co.,Ltd.		81
従業員		37	Murata Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.		8
計		4,042	従業員		20
			計		5,581
輸出手形割引高 354百万円			輸出手形割引高 328百万円		
配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は315百万円であります。			配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,607百万円であります。		

(損益計算書関係)

第67期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第68期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																																																												
1 商品製品等売上高及び半製品供給控除高 関係会社等に対して供給している半製品は、当該関係会社で加工後製品となり、この製品は海外関係会社の場合は当社を経由せず直接需要者に販売されておりますが、国内関係会社の場合は当社に商品として購入され再度販売されることになります。このため海外関係会社に対する半製品供給高はこれを商品製品等売上高として計上し、国内関係会社等に対するものは売上高の重複計上をさけるため売上として認識せず、半製品供給控除高に計上し、売上原価より控除しております。 なお、機械売上高についても商品製品等売上高に含めて計上しております。	1 商品製品等売上高及び半製品供給控除高 同左																																																												
2 役務収益の内訳 <table> <tr> <td>技術及び経営援助収入</td><td>9,285百万円</td></tr> <tr> <td>その他の役務収益</td><td>134</td></tr> </table>	技術及び経営援助収入	9,285百万円	その他の役務収益	134	2 役務収益の内訳 <table> <tr> <td>技術及び経営援助収入</td><td>9,410百万円</td></tr> <tr> <td>その他の役務収益</td><td>79</td></tr> </table>	技術及び経営援助収入	9,410百万円	その他の役務収益	79																																																				
技術及び経営援助収入	9,285百万円																																																												
その他の役務収益	134																																																												
技術及び経営援助収入	9,410百万円																																																												
その他の役務収益	79																																																												
3 販売費に属する費用のおおよその割合は15%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>287百万円</td></tr> <tr> <td>従業員給与手当</td><td>8,983</td></tr> <tr> <td>賞与手当</td><td>3,486</td></tr> <tr> <td>福利費</td><td>2,491</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>4,965</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>82</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>723</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>1,293</td></tr> <tr> <td>手数料</td><td>6,420</td></tr> <tr> <td>受取業務手数料</td><td>1,987</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>26,795</td></tr> <tr> <td>(うち従業員給与手当</td><td>8,417</td></tr> <tr> <td>賞与手当</td><td>3,088</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>2,913</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>4,808)</td></tr> </table>	役員報酬	287百万円	従業員給与手当	8,983	賞与手当	3,486	福利費	2,491	退職給付費用	4,965	役員退職慰労引当金繰入	82	賃借料	723	減価償却費	1,293	手数料	6,420	受取業務手数料	1,987	研究開発費	26,795	(うち従業員給与手当	8,417	賞与手当	3,088	退職給付費用	2,913	減価償却費	4,808)	3 販売費に属する費用のおおよその割合は15%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>291百万円</td></tr> <tr> <td>従業員給与手当</td><td>9,624</td></tr> <tr> <td>賞与手当</td><td>3,550</td></tr> <tr> <td>福利費</td><td>2,682</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>5,538</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>174</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>787</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>1,519</td></tr> <tr> <td>手数料</td><td>7,181</td></tr> <tr> <td>受取業務手数料</td><td>2,590</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>28,686</td></tr> <tr> <td>(うち従業員給与手当</td><td>8,648</td></tr> <tr> <td>賞与手当</td><td>3,210</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>3,504</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>4,604)</td></tr> </table>	役員報酬	291百万円	従業員給与手当	9,624	賞与手当	3,550	福利費	2,682	退職給付費用	5,538	役員退職慰労引当金繰入	174	賃借料	787	減価償却費	1,519	手数料	7,181	受取業務手数料	2,590	研究開発費	28,686	(うち従業員給与手当	8,648	賞与手当	3,210	退職給付費用	3,504	減価償却費	4,604)
役員報酬	287百万円																																																												
従業員給与手当	8,983																																																												
賞与手当	3,486																																																												
福利費	2,491																																																												
退職給付費用	4,965																																																												
役員退職慰労引当金繰入	82																																																												
賃借料	723																																																												
減価償却費	1,293																																																												
手数料	6,420																																																												
受取業務手数料	1,987																																																												
研究開発費	26,795																																																												
(うち従業員給与手当	8,417																																																												
賞与手当	3,088																																																												
退職給付費用	2,913																																																												
減価償却費	4,808)																																																												
役員報酬	291百万円																																																												
従業員給与手当	9,624																																																												
賞与手当	3,550																																																												
福利費	2,682																																																												
退職給付費用	5,538																																																												
役員退職慰労引当金繰入	174																																																												
賃借料	787																																																												
減価償却費	1,519																																																												
手数料	7,181																																																												
受取業務手数料	2,590																																																												
研究開発費	28,686																																																												
(うち従業員給与手当	8,648																																																												
賞与手当	3,210																																																												
退職給付費用	3,504																																																												
減価償却費	4,604)																																																												
4 関係会社に対する事項 <table> <tr> <td>商品製品等売上高</td><td>115,789百万円</td></tr> <tr> <td>役務収益</td><td>9,285</td></tr> <tr> <td>商品仕入高</td><td>229,647</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>14,856</td></tr> <tr> <td>前期損益修正益</td><td>1,864</td></tr> </table>	商品製品等売上高	115,789百万円	役務収益	9,285	商品仕入高	229,647	受取配当金	14,856	前期損益修正益	1,864	4 関係会社に対する事項 <table> <tr> <td>商品製品等売上高</td><td>128,852百万円</td></tr> <tr> <td>役務収益</td><td>9,410</td></tr> <tr> <td>商品仕入高</td><td>251,037</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>18,804</td></tr> </table>	商品製品等売上高	128,852百万円	役務収益	9,410	商品仕入高	251,037	受取配当金	18,804																																										
商品製品等売上高	115,789百万円																																																												
役務収益	9,285																																																												
商品仕入高	229,647																																																												
受取配当金	14,856																																																												
前期損益修正益	1,864																																																												
商品製品等売上高	128,852百万円																																																												
役務収益	9,410																																																												
商品仕入高	251,037																																																												
受取配当金	18,804																																																												

第67期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第68期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)										
5 前期損益修正益及び過年度法人税等還付額 過年度法人税等還付額1,583百万円は、平成4年3月期から平成8年3月期までの5年間に於ける当社の海外関係会社向け商製品販売価格につき、税務当局から国外移転所得があるとして法人税の更正を受けたため、不服審判所に異議を申し立てておりましたが、当期においてその更正処分の一部取消の判決が出され、支払済の法人税等の還付を受けたものであります。またこの判決に基づき、関係会社との間で過年度取引価格の修正を行い、特別利益に前期損益修正益として1,864百万円を計上しております。 なお、当該判決により国外移転所得に関する更正事案は全て結実しております。	5 -----										
6 固定資産除売却損の内訳 <table> <tr> <td>不動産売却損</td><td>3,149百万円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td><td>1,108</td></tr> <tr> <td>その他除売却損</td><td>288</td></tr> </table> 不動産売却損は、当社の関係会社である村田土地建物株式会社が不動産の賃貸借及び管理等の事業を行うにあたり、当社保有土地の一部を同社に譲渡したことに伴う損失であります。	不動産売却損	3,149百万円	ソフトウェア除却損	1,108	その他除売却損	288	6 固定資産除売却損の内訳 <table> <tr> <td>不動産売却損</td><td>2,245百万円</td></tr> <tr> <td>その他除売却損</td><td>178</td></tr> </table> 不動産売却損は、当社の関係会社で不動産の賃貸借及び管理等を営む村田土地建物株式会社に、東京支社の土地・建物等を譲渡したことに伴う損失であります。	不動産売却損	2,245百万円	その他除売却損	178
不動産売却損	3,149百万円										
ソフトウェア除却損	1,108										
その他除売却損	288										
不動産売却損	2,245百万円										
その他除売却損	178										

(リース取引関係)

第67期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				第68期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3百万円	1百万円	1百万円	車両運搬具	3百万円	2百万円	0百万円
工具、器具及び備品	686	266	420	工具、器具及び備品	1,087	446	641
合 計	689	267	422	合 計	1,090	448	641
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			180百万円	1 年内			150百万円
1 年超			241	1 年超			491
合計			422	合計			641
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			192百万円	支払リース料			180百万円
減価償却費相当額			192	減価償却費相当額			180
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法によっております。							

(有価証券関係)

第67期及び第68期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第67期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第68期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産 未払賞与 1,566	繰延税金資産 未払賞与 1,979
未払事業税 898	未払事業税 834
たな卸資産 629	たな卸資産 511
外国税額控除未処理額 1,557	外国税額控除未処理額 197
その他 968	その他 1,045
繰延税金資産合計 5,620	繰延税金資産合計 4,569
繰延税金負債との相殺 21	繰延税金負債との相殺 28
繰延税金資産の純額 5,599	繰延税金資産の純額 4,540
繰延税金負債 貸方原価差額 21	繰延税金負債 貸方原価差額 28
繰延税金負債合計 21	繰延税金負債合計 28
繰延税金資産との相殺 21	繰延税金資産との相殺 28
繰延税金負債の純額 -	繰延税金負債の純額 -
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産 退職給付引当金 10,568	繰延税金資産 退職給付引当金 10,126
減価償却資産 1,456	減価償却資産 1,521
関係会社出資金 1,369	関係会社出資金 1,369
投資有価証券 560	投資有価証券 533
その他 504	その他 436
繰延税金資産合計 14,459	繰延税金資産合計 13,987
繰延税金負債との相殺 595	繰延税金負債との相殺 3,356
繰延税金資産の純額 13,864	繰延税金資産の純額 10,630
繰延税金負債 その他有価証券評価差 額金 231	繰延税金負債 その他有価証券評価差 額金 2,446
特別償却準備金 355	特別償却準備金 900
その他 9	その他 10
繰延税金負債合計 595	繰延税金負債合計 3,356
繰延税金資産との相殺 595	繰延税金資産との相殺 3,356
繰延税金負債の純額 -	繰延税金負債の純額 -

第67期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第68期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																																
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異 (単位：％) <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>41.7</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>14.3</td></tr> <tr> <td>研究開発税制等に係る税額控除</td><td>2.0</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久差異</td><td>4.7</td></tr> <tr> <td>過年度法人税等還付</td><td>5.9</td></tr> <tr> <td>過年度取引修正</td><td>3.4</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.2</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>12.6</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7	(調整)		外国税額控除	14.3	研究開発税制等に係る税額控除	2.0	受取配当金等永久差異	4.7	過年度法人税等還付	5.9	過年度取引修正	3.4	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6	2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異 (単位：％) <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>41.7</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>5.9</td></tr> <tr> <td>研究開発税制等に係る税額控除</td><td>4.7</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久差異</td><td>4.4</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>26.8</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7	(調整)		外国税額控除	5.9	研究開発税制等に係る税額控除	4.7	受取配当金等永久差異	4.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8
法定実効税率	41.7																																
(調整)																																	
外国税額控除	14.3																																
研究開発税制等に係る税額控除	2.0																																
受取配当金等永久差異	4.7																																
過年度法人税等還付	5.9																																
過年度取引修正	3.4																																
その他	1.2																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6																																
法定実効税率	41.7																																
(調整)																																	
外国税額控除	5.9																																
研究開発税制等に係る税額控除	4.7																																
受取配当金等永久差異	4.4																																
その他	0.1																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8																																
3．「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限り)に使用した法定実効税率を修正しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が451百万円減少し、当期に計上された法人税等負担額が459百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円、それぞれ増加しております。	3．「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を修正しておりますが、この税率変更による法人税等負担額への影響は軽微であります。																																

(1株当たり情報)

第67期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		第68期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	1,712円42銭	1株当たり純資産額	1,738円66銭
1株当たり当期純利益金額	82円77銭	1株当たり当期純利益金額	157円38銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	157円38銭
当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。			
1株当たり純資産額	1,816円33銭		
1株当たり当期純利益金額	93円95銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	93円60銭		

(注) 1. 第67期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第67期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第68期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,083	36,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	100	110
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(100)	(110)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,983	36,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	241,433	232,853
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	1
(うち新株予約権(千株))	-	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数727個)。詳細は、32頁「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回新株予約権(新株予約権の数は727個)。詳細は、32頁「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 第68期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、第68期中に権利喪失事由が発生した第1回新株予約権 6個及び第2回新株予約権 6個を、権利喪失日から第68期末までの新株予約権の数より控除して算定しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	5	2,459
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1	1,211
		株式会社みずほフィナンシャルグループ第11回第11種優先株式	1	1,000
		MIZUHO PREFERRED CAPITAL (CAYMAN) 2 LIMIT	0	1,000
		株式会社京都銀行	1,536	983
		株式会社滋賀銀行	1,965	982
		オムロン株式会社	351	920
		シャープ株式会社	295	549
		サンケン電気株式会社	322	458
		株式会社三菱東京フィナンシャルグループ	0	301
		その他58銘柄	5,027	3,050
		小計	9,506	12,916
計			9,506	12,916

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有価証券	政府短期証券	70,100	70,092
		円貨建外国債	19,400	19,411
		利付国債	6,000	6,001
		中部電力債	3,913	3,995
		三井住友銀行債	3,800	3,824
		東京電力債	3,536	3,595
		中国電力債	3,455	3,541
		東京三菱銀行債	2,500	2,511
		関西電力転換社債	2,300	2,328
		N T T 債	2,180	2,258
		松下電器産業債	1,800	1,805
		N T T データ債	1,300	1,308
		東日本旅客鉄道債	1,200	1,226
		三洋電機転換社債	1,198	1,212
		トヨタファイナンス債	1,100	1,101
		利付商工債	1,000	1,000
		住友電気工業債	900	900
		東京ガス転換社債	836	846
		九州電力債	813	831
		東北電力債	820	826
		日本特殊陶業債	700	708
		その他18銘柄	5,660	5,693
小計		134,511	135,023	
投資有価証券	その他有価証券	円貨建外国債	21,000	21,004
		利付国債	17,000	17,099
		N T T ドコモ債	5,200	5,248
		九州電力債	4,228	4,290
		東京都公債	3,865	4,037
		東京電力債	3,100	3,131
		東北電力債	2,960	3,051
		トヨタファイナンス債	3,000	2,989
		ソニー債	2,900	2,937
		日立製作所債	2,500	2,653
		シャープ債	2,500	2,521

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	麒麟麦酒債	2,200	2,214
		大阪瓦斯債	2,100	2,157
		凸版印刷債	2,000	2,151
		沖縄電力債	1,900	1,915
		北陸電力債	1,851	1,894
		N T T債	1,810	1,880
		N T Tデータ債	1,700	1,816
		関西電力債	1,250	1,281
		東日本旅客鉄道債	1,200	1,209
		中国電力債	1,010	1,050
		東京ガス債	1,000	1,048
		国鉄承継国債	1,000	1,043
		松下電器産業債	1,000	1,015
		三井住友銀行債	1,000	1,009
		旭化成債	1,000	1,005
		住友ゴム工業債	1,000	1,005
		野村ホールディングス債	1,000	1,002
		セコム債	900	904
		リコー債	700	714
		住友電装債	700	702
		その他17銘柄	5,200	5,287
小計		99,774	101,274	
計			234,285	236,298

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	ハイパーファンディングコーポレーション東京 支店 A B C P	2,000百万円	1,999
		ブリッジファンディングコーポレーション東京 支店 A B C P	2,000百万円	1,999
		小計	4,000百万円	3,999
計			4,000百万円	3,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 1	59,823	146	4,407	55,562	33,337	2,246	22,225
構築物	6,551	61	83	6,529	4,129	281	2,400
機械及び装置	77,685	3,991	2,601	79,076	64,018	6,483	15,058
車両運搬具	237	11	19	229	194	16	34
工具、器具及び備品	25,368	2,421	1,212	26,577	22,276	2,178	4,301
土地 1	23,122	172	4,193	19,101	-	-	19,101
建設仮勘定 2	830	6,444	6,843	432	-	-	432
有形固定資産計	193,620	13,250	19,362	187,508	123,955	11,207	63,552
無形固定資産							
営業権	-	1,035	-	1,035	207	207	828
特許権	55	2,179	-	2,235	118	104	2,116
借地権	70	-	-	70	-	-	70
ソフトウェア	2,116	713	12	2,817	1,388	502	1,429
その他	206	24	37	194	112	19	82
無形固定資産計	2,450	3,954	49	6,354	1,826	833	4,527
長期前払費用	526	145	115	555	214	64	341
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当期減少額のうち主なものは、当社の関係会社で不動産の賃貸借及び管理等を営む村田土地建物株式会社に東京支社の土地・建物等を譲渡したことによるものであります。
2. 当期増加額のうち主なものは、八日市事業所等における生産設備の増強・合理化、研究開発用設備の増強によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		69,376	-	-	69,376
資本金のうち既発行株式	（株）	(244,263,592)	(-)	(10,000,000)	(234,263,592)
	普通株式 1, 2 （百万円）	69,376	-	-	69,376
	（株）	(244,263,592)	(-)	(10,000,000)	(234,263,592)
	計 （百万円）	69,376	-	-	69,376
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （百万円）	107,137	-	-	107,137
	合併差益 （百万円）	528	-	-	528
	計 （百万円）	107,666	-	-	107,666
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金） （百万円）	7,899	-	-	7,899
	（任意積立金）				
	土地圧縮積立金 3 （百万円）	11	0	-	11
	特別償却準備金 3 （百万円）	523	84	97	510
	買換資産圧縮積立金 3 （百万円）	3	0	-	3
	別途積立金 3 （百万円）	232,707	-	45,000	187,707
	計 （百万円）	241,145	84	45,097	196,133

- （注） 1．当期末における自己株式数は4,617,221株であります。
2．資本金のうち既発行株式の当期減少株式数は、自己株式の消却によるものであります。
3．当期増加額及び当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（流動） 1	100	48	3	95	50
貸倒引当金（固定） 1	210	68	95	13	170
役員退職慰労引当金 2	1,070	174	487	-	758

- （注） 1．貸倒引当金（流動及び固定）の当期減少額（その他）は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2．役員退職慰労引当金の当期減少額（目的使用）は、退任取締役に対する役員退職慰労金支払に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		2
預金	当座預金	0
	普通預金	1,591
	小計	1,592
計		1,594

受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本電気(株)	3,263
ソニーイーエムシーエス(株)	2,696
埼玉日本電気(株)	1,142
(株)デンソー	1,085
三菱電機(株)	880
その他	8,997
計	18,065

ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
決算期日より 1 か月以内	5,577
2 か月以内	5,495
3 か月以内	4,802
4 か月以内	1,525
4 か月超	666
計	18,065

売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	4,068
日本電気(株)	1,948
Murata Company Limited	1,785
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.	1,592
イビデン(株)	1,571
その他	38,051
計	49,018

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
48,329	373,254	372,565	49,018	88.37	47.72

(注) 1. 当期発生高には、商品製品等売上高と半製品供給控除高を含み、役務収益は含めておりません。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分		金額（百万円）	
商品及び製品	コンデンサ	1,322	5,704
	抵抗器	143	
	圧電製品	1,162	
	高周波デバイス	1,837	
	モジュール製品	518	
	その他製品	718	
原材料	窯業原料	844	2,589
	電極材料	1,585	
	絶縁材料	83	
	その他	75	
仕掛品	原料工程	2,022	6,037
	窯業工程	677	
	その他	3,336	
貯蔵品	転売品その他	1,834	1,834
計			16,165

２．負債の部

支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
山形カシオ(株)	473
富士通デバイス(株)	135
富士電機デバイステクノロジー(株)	134
ミツミ電機(株)	15
キヤノン販売(株)	10
その他	34
計	804

ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
決算期日より 1 か月以内	320
2 か月以内	157
3 か月以内	190
4 か月以内	132
4 か月超	4
計	804

買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)福井村田製作所	5,149
(株)金沢村田製作所	2,360
(株)富山村田製作所	2,039
(株)小松村田製作所	1,995
(株)出雲村田製作所	1,623
その他	13,834
計	27,003

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	59,649
年金資産	34,884
年金資産を超える退職給付債務	24,765
会計基準変更時差異の未処理額	3,225
未認識数理計算上の差異	8,536
未認識過去勤務債務（債務の減額）	12,019
計	25,022

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3 月31日
定時株主総会	6 月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3 月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株券 ただし、証券保管振替機構名義の株式については、同機構が請求し、 当社が応諾した場合には、上記以外の株券を発行することができます。 また、単元未満株式の数を表示した株券は、汚損又は毀損、満欄及び 株券失効による再発行の場合を除き発行しません。
中間配当基準日	9 月30日
1 単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未 満株式の数で按分した金額としています。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てています) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500 円としています。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出

2．半期報告書

（第68期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月19日関東財務局長に提出

3．有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付書類

平成15年7月15日関東財務局長に提出

4．有価証券届出書（新株予約権証券）の訂正届出書

平成15年8月5日関東財務局長に提出

5．自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月27日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	吉川 郁夫 印
--------------	-------	---------

代表社員 関与社員	公認会計士	安藤 泰蔵 印
--------------	-------	---------

関与社員	公認会計士	佃 弘一郎 印
------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項 参照）に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記事項 に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	吉川 郁夫 印
--------------	-------	---------

代表社員 関与社員	公認会計士	鳥養 信二 印
--------------	-------	---------

関与社員	公認会計士	佃 弘一郎 印
------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項 参照）に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記事項 に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月27日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	吉川 郁夫 印
--------------	-------	---------

代表社員 関与社員	公認会計士	安藤 泰蔵 印
--------------	-------	---------

関与社員	公認会計士	佃 弘一郎 印
------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村田製作所の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	吉川 郁夫 印
--------------	-------	---------

代表社員 関与社員	公認会計士	鳥養 信二 印
--------------	-------	---------

関与社員	公認会計士	佃 弘一郎 印
------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村田製作所の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。